

令和3年度 事務事業評価表 (令和2年度実績)

事務事業名		農村地域防災減災事業費			担当所属	農林課			
基本情報	分野	4 安心安全		事業期間	平成29年度 ~				
	基本施策	1 災害に強いまちづくりの促進		会計種別					
	推進施策	2 防災対策の充実		実施計画	該当	総合戦略			
事業概要	対象	市民、農業用施設							
	意図	本事業により総合的な防災・減災対策を実施することにより、農業生産の維持、農業経営の安定及び地域住民の暮らしの安全確保を図り、もって災害に強い農村づくりを推進する。							
	成果	円滑な避難行動につなげる対策とため池機能の維持・廃止などの対策を効果的に推進することで、農村地域の防災力の向上が図られる。							
	手段	○不要となったため池の廃止工事を実施する。 ○ため池の監視やハザードマップの作成を行う。							
指標	活動指標	指標名		単位	H30年度実績	H31年度実績	R2年度実績	R3年度見込	
		進捗率		目標値	%	0.8	9	11	50.3
				実績値	%	0.8	1	12.4	-
				目標達成度	%	100.0	11.1	112.7	-
コスト	(単位：千円)		平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算		
	トータルコスト		1,291	0	2,436	23,567	42,283		
	事業費		996	0	984	21,993	37,990		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	983	19,327	37,390		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0	0		
	一般財源		996	0	1	2,666	600		
	人件費合計		295	0	1,452	1,574	4,293		
正職員		295	0	1,452	1,574	4,293			
正職員以外		0	0	0	0	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	0.04	0.00	0.20	0.22	0.60			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
周辺環境	開始時の周辺環境								
	市内農業用施設の老朽化が予想以上に進行している。特に防災上重要なため池については早急な整備・補修や廃止が望まれている。								
	現状の周辺環境								
周辺環境	平成30年7月豪雨の影響により、ため池については早急な整備・補修が望まれている。								
	今後の予想される周辺環境								
	ため池工事特措法の成立により、防災重点農業用ため池に係る防災工事等の集中的かつ計画的な推進が必要となる。								
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与 (税金支出)	A	総合的な防災・減災対策を実施することにより、災害に強い農村づくりを推進する。					
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)	A						
		3. 事務事業の目標 (活動指標等)	A						
	有効性	4. 計画の実施状況	A	計画的に実施することができた。					
		5. 目標 (活動指標等) の達成度	A						
		6. 上位施策への貢献度	A						
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	A						
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	補助対象範囲内での実施であり、見直しの余地はない。					
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A						
10. これまでの実施手段		A							
総合評価	A	農村地域の安心・安全確保に直接関わる事業であるため、必要な事業である。							
改革案	今後の実施方向性	拡充	ため池特措法は10年間の時限立法であり、早急に対策を行う必要がある。						
	成果方向性	成果上昇							
	コスト方向性	コスト増大							
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)								

令和3年度 事務事業評価表 (令和2年度実績)

事務事業名		小規模治山事業費			担当所属	農林課		
基本情報	分野	4 安心安全		事業期間	平成15年度 ~			
	基本施策	1 災害に強いまちづくりの促進		会計種別				
	推進施策	2 防災対策の充実		実施計画	該当	総合戦略		
事業概要	対象	市民						
	意図	法面の安定を図り、土砂の流出によって発生する、人命、財産等への被害を防止する。						
	成果	居住環境の安全が確保される。						
	手段	山林斜面の安定を図り、土砂流出を防止する工事を実施。 単県補助事業 県50/100 市47.5/100 地元2.5/100						
指標	活動指標	指標名		単位	H30年度実績	H31年度実績	R2年度実績	R3年度見込
		施工箇所	目標値	箇所	1	1	1	1
			実績値	箇所	1	3	0	-
		目標達成度	%	100.0	300.0	0.0	-	
コスト	(単位：千円)		平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	
	トータルコスト		1,602	8,090	15,361	1,614	9,291	
	事業費		497	6,988	14,417	827	6,000	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	248	3,493	7,083	0	3,000	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	150	392	0	0	
		その他	0	0	0	0	150	
	一般財源		249	3,345	6,942	827	2,850	
	人件費合計		1,105	1,102	944	787	3,291	
正職員		1,105	1,102	944	787	3,291		
正職員以外		0	0	0	0	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.15	0.15	0.13	0.11	0.46		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
周辺環境	開始時の周辺環境							
	集中豪雨が増加しており、災害の発生率が高くなっている。							
	現状の周辺環境							
評価	開始時の周辺環境							
	集中豪雨が増加しており、災害の発生率が高くなっている。							
	今後の予想される周辺環境							
集中豪雨の発生率が高くなり、防災の点から事業希望者が増加すると予想される。								
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与 (税金支出)		A	案件に応じた要望調査に基づき、管内の優先順位の高い箇所から実施したため。			
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)		A				
		3. 事務事業の目標 (活動指標等)		A				
	有効性	4. 計画の実施状況		A	平成30年度に小規模治山事業を実施した、此原地区および清尾地区の現場において、土砂崩れが発生し、これを補修したため。			
		5. 目標 (活動指標等) の達成度		C				
		6. 上位施策への貢献度		A				
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		A				
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	県事業に基づき実施するもので、公平性、公正性に加えて、緊急性も考慮するため。			
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A				
10. これまでの実施手段		A						
総合評価	A		市民の生命や財産を守るため、必要な事業である。					
改革案	今後の実施方向性	維持						
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)							

令和3年度 事務事業評価表 (令和2年度実績)

事務事業名		農業施設災害復旧事業費（補助）			担当所属	農林課		
基本情報	分野	4 安心安全		事業期間	平成15年度 ～			
	基本施策	1 災害に強いまちづくりの促進		会計種別				
	推進施策	2 防災対策の充実		実施計画		総合戦略		
事業概要	対象	農地・農業用施設、農業関係者						
	意図	被災した農地・農業用施設の復旧を行い、良好な農業生産基盤を維持する。						
	成果	被災した農地・農業用施設の効用回復。						
	手段	補助対象となる、農地・農業用施設の災害復旧事業						
指標	活動指標	指標名		単位	H30年度実績	H31年度実績	R2年度実績	R3年度見込
		指標なし						
		目標値						
		実績値						
		目標達成度	%	-	-	-	-	
コスト	(単位：千円)		平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	
	トータルコスト		6,365	107,106	111,418	39,890	23,373	
	事業費		29	103,507	106,190	34,738	19,795	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	66,963	89,962	21,574	10,000	
		地方債	0	1,000	500	6,100	5,000	
		受益者負担	0	439	452	3,801	0	
		その他	0	0	0	0	1,400	
	一般財源		29	35,105	15,276	3,263	3,395	
	人件費合計		6,336	3,599	5,228	5,152	3,578	
	正職員		6,336	3,599	5,228	5,152	3,578	
正職員以外		0	0	0	0	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.86	0.49	0.72	0.72	0.50		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
周辺環境	開始時の周辺環境							
	集中豪雨による大災害の発生率が高くなっている。							
	現状の周辺環境							
集中豪雨による大災害の発生率が高くなっている。								
今後の予想される周辺環境								
農家の高齢化により、農業離れが進み農地・農業用施設の適正な管理が困難となり、被災施設が増加する。								
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）	A	耕作放棄地の発生防止のため、災害復旧工事を実施することで農家の営農意欲の減退を防止する。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）	A					
		3. 事務事業の目標（活動指標等）	A					
	有効性	4. 計画の実施状況	A	施工時期が制限される工事以外は計画通り実施できた。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度	A					
		6. 上位施策への貢献度	A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	A					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	補助対象範囲内での実施であり、見直しの余地はない。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A					
10. これまでの実施手段		A						
総合評価	A	災害発生時には速やかに復旧工事を実施し、農地・農業用施設の効用回復を行うことで農家の営農意欲の減退を防ぐ。						
改革案	今後の実施方向性	維持						
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果（どのような効果が期待できるか）							

令和3年度 事務事業評価表 (令和2年度実績)

事務事業名		農業施設災害復旧事業費 (単独)			担当所属	農林課		
基本情報	分野	4 安心安全		事業期間	平成15年度 ~			
	基本施策	1 災害に強いまちづくりの促進		会計種別				
	推進施策	2 防災対策の充実		実施計画		総合戦略		
事業概要	対象	農業用施設、農業関係者						
	意図	被災した農業用施設の効用回復を行い、良好な農業生産基盤を維持する。						
	成果	被災した農業用施設の効用回復。						
	手段	補助対象とならない、農業用施設の災害復旧事業						
指標	活動指標	指標名		単位	H30年度実績	H31年度実績	R2年度実績	R3年度見込
		指標なし						
		目標値						
		実績値						
		目標達成度	%	-	-	-	-	
コスト	(単位：千円)		平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	
	トータルコスト		9,346	117,329	28,123	28,715	6,859	
	事業費		6,694	114,979	26,526	27,141	5,070	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	100	2,900	
		受益者負担	669	11,497	7,750	3,015	0	
		その他	0	0	0	0	500	
	一般財源		6,025	103,482	18,776	24,026	1,670	
	人件費合計		2,652	2,350	1,597	1,574	1,789	
	正職員		2,652	2,350	1,597	1,574	1,789	
正職員以外		0	0	0	0	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.36	0.32	0.22	0.22	0.25		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
周辺環境	開始時の周辺環境							
	集中豪雨による大災害の発生率が高くなっている。							
	現状の周辺環境							
集中豪雨による大災害の発生率が高くなっている。								
今後の予想される周辺環境								
農家の高齢化により、農業離れが進み農業用施設の適正な管理が困難となり被災施設が増加する。								
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与 (税金支出)	A	耕作放棄地の発生防止のため、災害復旧工事を実施することで農家の営農意欲の減退を防止する。				
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)	A					
		3. 事務事業の目標 (活動指標等)	A					
	有効性	4. 計画の実施状況	A	申請のあった箇所については復旧を行うことができた。				
		5. 目標 (活動指標等) の達成度	A					
		6. 上位施策への貢献度	A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	A					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	必要最低限の範囲で実施しており、見直しの余地はない。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A					
10. これまでの実施手段		A						
総合評価	A	災害発生時には、速やかに復旧工事を実施し、施設の効用回復を行うことで農家の営農意欲の減退を防ぐ。						
改革案	今後の実施方向性	維持						
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)							

令和3年度 事務事業評価表 (令和2年度実績)

事務事業名		林道施設災害復旧事業費 (単独)			担当所属	農林課		
基本情報	分野	4 安心安全		事業期間	平成15年度 ~			
	基本施策	1 災害に強いまちづくりの促進		会計種別				
	推進施策	2 防災対策の充実		実施計画		総合戦略		
事業概要	対象	林道利用者、山林所有者						
	意図	被災した林道施設の復旧を行い、良好な林業生産基盤を維持する。						
	成果	被災した林道施設の効用回復が図られる。						
	手段	補助対象とならない、林道施設の災害復旧事業						
指標	活動指標	指標名		単位	H30年度実績	H31年度実績	R2年度実績	R3年度見込
		指標なし						
		目標値						
		実績値						
		目標達成度	%	-	-	-	-	
コスト	(単位：千円)		平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	
	トータルコスト		5,248	15,179	7,089	6,711	3,389	
	事業費		3,553	13,710	6,218	5,852	1,600	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	900	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
	一般財源		3,553	13,710	6,218	5,852	700	
	人件費合計		1,695	1,469	871	859	1,789	
	正職員		1,695	1,469	871	859	1,789	
正職員以外		0	0	0	0	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.23	0.20	0.12	0.12	0.25		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
周辺環境	開始時の周辺環境							
	集中豪雨による災害の発生率が高くなっている。							
	現状の周辺環境							
集中豪雨による災害の発生率が高くなっている。								
今後の予想される周辺環境								
林業従事者の高齢化、担い手不足が進行し、利用されない林道が増加する。								
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与 (税金支出)	A	林地の利用または森林の保全管理のため、被災した林道施設の復旧を行う。				
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)	A					
		3. 事務事業の目標 (活動指標等)	A					
	有効性	4. 計画の実施状況	A	被災した林道施設の復旧が計画通りできた。				
		5. 目標 (活動指標等) の達成度	A					
		6. 上位施策への貢献度	A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	A					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	必要最低限の範囲での実施であり、見直しの余地はない。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A					
10. これまでの実施手段		A						
総合評価	A	災害発生時には速やかに復旧工事を実施し、施設の効用回復を行うことで森林所有者の営林意欲の減退を防ぐ。						
改革案	今後の実施方向性	維持						
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)							

令和3年度 事務事業評価表 (令和2年度実績)

事務事業名		農業振興一般事務費			担当所属	農林課	
基本情報	分野	6 産業・観光	事業期間	平成15年度 ~			
	基本施策	1 農林水産業の振興	会計種別				
	推進施策	1 新たな担い手の育成と確保	実施計画		総合戦略		
事業概要	対象	農業振興各種協議会及び団体					
	意図	各分野ごとの農業に関する振興・普及を図る協議会・団体の活動費を助成することにより、農業の振興を図る。					
	成果	農業の発展、振興が図られるほか、防除対策費を助成することで、作物生産量を維持できる。					
	手段	農業振興各種協議会及び団体の活動費への助成を行う。(山口県なし連絡協議会負担金・公益財団法人やまぐち農林振興公社賛助会費・周南地域野菜等振興協議会負担金・周南市農業改良普及協議会負担金・山口県わさび生産者団体連絡協議会負担金・山口県農業共済組合運営費補助金・生活改善実行グループ活動促進費補助金・ジャンボクニ防除対策費補助金)					
指標	活動指標	指標名	単位	H30年度実績	H31年度実績	R2年度実績	R3年度見込
		協議会、講習会等への参加	回	5500	5500	5500	5500
			回	4161	2732	2266	-
		目標達成度	%	75.7	49.7	41.2	-
コスト	(単位：千円)		平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算
	トータルコスト		6,233	10,039	9,743	7,923	24,003
	事業費		1,591	1,814	1,974	1,984	10,337
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	134	72	0	183	662
		地方債	0	0	0	0	0
		受益者負担	0	0	0	0	0
		その他	0	22	22	284	3,129
	一般財源		1,457	1,720	1,952	1,517	6,546
	人件費合計		4,642	8,225	7,769	5,939	13,666
正職員		4,642	8,225	7,769	5,939	13,666	
正職員以外		0	0	0	0	0	
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
人員	正職員 (人)	0.63	1.12	1.07	0.83	1.91	
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.25	
周辺環境	開始時の周辺環境						
	農業振興を図る上で、各種協議会や団体の活動に対し、支援する必要がある。						
	現状の周辺環境						
振興策が一定の役割をはたしているが、十分ではない。							
今後の予想される周辺環境							
中山間地域は耕作放棄地などが増加する恐れがある。そのためにも農地中間管理機構や協議会等を活用した農業振興策が不可欠である。							
評価	評価項目		評価	評価の理由			
	妥当性	1. 市の関与 (税金支出)	A	農業振興には当該各種協議会や団体の活動が不可欠であり、各種団体へ活動費を助成する必要がある。			
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)	A				
		3. 事務事業の目標 (活動指標等)	B				
	有効性	4. 計画の実施状況	B	各種協議会については会議を開催し、各事業について連携が図れた。しかし令和2年度においては、新型コロナウイルス感染症予防対策のため、会議や総会について開催できなかったものもあり参加者が減少した。			
		5. 目標 (活動指標等) の達成度	C				
		6. 上位施策への貢献度	B				
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	B				
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	B	各種協議会等の活動支援は不可欠であるが、補助金等の金額については見直しの予知がある。			
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A				
10. これまでの実施手段		B					
総合評価	B	新型コロナウイルス感染症予防対策のため、実施できなかった会議等があり目標は達成することができなかった。負担金・補助金の支出にあたっては、効率性、公益性を考慮する必要がある。					
改革案	今後の実施方向性	維持	農業に関する振興・普及を図る協議会・団体の活動費を引き続き助成し、農業の振興を図る。				
	成果方向性	成果維持					
	コスト方向性	コスト維持					
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)						

令和3年度 事務事業評価表 (令和2年度実績)

事務事業名		集落営農等支援事業費			担当所属	農林課			
基本情報	分野	6 産業・観光	事業期間	～					
	基本施策	1 農林水産業の振興	会計種別						
	推進施策	1 新たな担い手の育成と確保	実施計画	該当	総合戦略				
事業概要	対象	集落営農法人、J A等、特定農業法人 農地中間管理機構へ農地を貸付けた地域及び個人							
	意図	地域の中心となる経営体の経営力の強化のため、機械、施設の整備や農地の集積を図ることで、経営力の強化を図り、農産物の産地化が促進される。							
	成果	営農法人数:平成29年度 28法人 平成30年度 29法人 令和元年度 32法人 令和2年度 33法人 担い手への農地集積率:平成29年度 447ha/2,910ha (15.5%) 平成30年度 470ha/2,880ha (16.3%) 令和元年度 498ha/2,720ha (18.3%) 令和2年度 525ha/2,670ha (19.7%)							
	手段	地域農業の担い手となる集落営農法人、J A等が行う施設等の整備を支援するとともに、集落営農法人の設立に対して支援をする。地域の中心となる経営体への農地集積に協力する者に対して、農地集積協力金を交付する。							
指標	活動指標	指標名		単位	H30年度実績	H31年度実績	R2年度実績	R3年度見込	
		法人数		目標値	法人	30	31	32	33
				実績値	法人	29	32	33	-
		目標達成度		%	96.7	103.2	103.1	-	
コスト	(単位:千円)		平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算		
	トータルコスト		7,868	16,168	14,155	12,788	18,426		
	事業費		1,974	12,129	9,798	7,493	12,344		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	1,974	8,641	8,638	5,163	9,617		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0	0		
	一般財源		0	3,488	1,160	2,330	2,727		
	人件費合計		5,894	4,039	4,357	5,295	6,082		
正職員		5,894	4,039	4,357	5,295	6,082			
正職員以外		0	0	0	0	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	0.80	0.55	0.60	0.74	0.85			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
周辺環境	開始時の周辺環境								
	食料自給率向上のため国による経営所得安定対策(旧農業者戸別所得補償制度)が始まり、小麦や大豆など水稲以外の農産物への栽培が増加してきた。								
	現状の周辺環境								
周辺環境	地域農業の担い手として、農地の集積を図る集落営農法人等の重要度が増している。								
	今後の予想される周辺環境								
	法人の構成員の高齢化が進み、計画的な後継者育成が求められている。								
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与(税金支出)		A	農業者の高齢化・後継者不足が進行する中で、農地集積を図り、農業を志す若者の受入先、大規模生産による産地形成のために集落営農法人等は地域農業の担い手として重要であり、法人の設立や、後継者育成等の支援は必須である。				
		2. 事務事業の目的(対象・意図)		A					
		3. 事務事業の目標(活動指標等)		A					
	有効性	4. 計画の実施状況		A	営農法人数の増減の確認は、本事業の目的の確認に直結する。令和2年度においては、新たな農事組合法人が設立され、高齢化や後継者不足が問題となっている地域の担い手が確保された。今後とも、集落営農法人の育成はもとより、その法人への農地集積にも力を入れる必要がある。				
		5. 目標(活動指標等)の達成度		A					
		6. 上位施策への貢献度		A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		B					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		B	新規法人の設立や法人における新規就業者の雇用により、農業の担い手の確保が進捗している。集落営農法人の育成はもとより、その法人への農地集積にも力を入れる必要がある。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A					
10. これまでの実施手段		B							
総合評価	A	今後も、集落営農法人による若者の雇用を推進し、持続可能な地域農業の担い手として育成する必要がある。							
改革案	今後の実施方向性	維持	地域農業の中心となる経営体への農地集積を推進し、地域農業の持続可能性の向上を図るために必要な事業のため、引き続き補助する。						
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果(どのような効果が期待できるか)								

令和3年度 事務事業評価表 (令和2年度実績)

事務事業名		地域農業担い手支援事業費			担当所属	農林課			
基本情報	分野	6 産業・観光		事業期間	平成30年度 ~				
	基本施策	1 農林水産業の振興		会計種別					
	推進施策	1 新たな担い手の育成と確保		実施計画	該当	総合戦略			
事業概要	対象	新規就農者							
	意図	周南市が策定した農業経営基盤強化の促進に関する基本的な構想に掲げる、効率的、安定的な農業経営の目標達成を目指す担い手を育成。							
	成果	認定農業者数:平成29年度56経営体 平成30年度60経営体 令和元年度64経営体 令和2年度64経営体 認定新規就農者数:平成29年度15経営体 平成30年度19経営体 令和元年度18経営体 令和2年度14経営体							
	手段	青年の就農意欲の喚起と就農後の営農定着を図るため、農業研修期間（最長2年間）及び経営が不安定な就農直後（最長5年間）の所得を確保する給付金を交付する。農業後継者の育成支援（新規就農者の研修支援及び指導農家支援）							
指標	活動指標	指標名		単位	H30年度実績	H31年度実績	R2年度実績	R3年度見込	
		自営農家の営農相談対応件数		目標値	件	80	80	80	80
				実績値	件	59	117	86	-
				目標達成度	%	73.8	146.3	107.5	-
コスト	(単位：千円)		平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算		
	トータルコスト		0	58,638	34,227	27,816	19,207		
	事業費		0	56,435	32,049	25,669	17,060		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	43,406	31,839	25,464	16,875		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0	0		
	一般財源		0	13,029	210	205	185		
	人件費合計		0	2,203	2,178	2,147	2,147		
正職員		0	2,203	2,178	2,147	2,147			
正職員以外		0	0	0	0	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	0.00	0.30	0.30	0.30	0.30			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
周辺環境	開始時の周辺環境								
	本市の基幹的農業従事者の平均年齢は73、4歳と県内でも上位で高齢化してきており、若手農業者の確保が急務である。また、全国的には独立自営就農者のうち約3割が5年以内に離農していることから、就農後の経営が不安定な時期の支援が重要である。								
	現状の周辺環境								
周辺環境	研修期間と就農直後の不安定な時期に国による給付金を交付することで、農業を目指す若者が就農しやすい環境を醸成している。								
	今後の予想される周辺環境								
	国からの給付金の交付条件が年々厳しくなっており、農業を生業とするための技術と経営手腕の育成が重要であることから、農林水産事務所等の関係機関と連携した就農者支援を継続的に行う必要がある。								
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）	A	本市の基幹的農業従事者の平均年齢は73、4歳と県内でも上位で高齢化してきており、若手農業者の確保が急務である。また、全国的には独立自営就農者のうち約3割が5年以内に離農していることから、国の農業次世代人材投資事業を活用した支援が必要である。					
		2. 事務事業の目的（対象・意図）	A						
		3. 事務事業の目標（活動指標等）	A						
	有効性	4. 計画の実施状況	A	地域農業の持続可能性を高めるためには、効率的かつ安定的な経営体である認定農業者や認定新規就農者が大衆を占める農業構造の確立が必要となる。また新たな就農希望者に対する経営内容の提案から就農準備、就農後に至るまでの充実した支援により、就農者数が予定通り増加している。					
		5. 目標（活動指標等）の達成度	A						
		6. 上位施策への貢献度	A						
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	B						
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	B	就農後の支援継続による若者の就業の場の確保や、中山間地域への移住就農による集落機能の維持に貢献している。					
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A						
10. これまでの実施手段		B							
総合評価	A	農業従事者の高齢化が進み、山村の維持が懸念される中、若者の就農が図られており、今後も地元で根付いた担い手の育成を進めたい。							
改革案	今後の実施方向性	維持	高齢化・担い手不足が深刻な問題となっており、担い手の確保をする必要があるが、農業を生業とするための技術と経営手腕の育成が重要であることから、農林水産事務所等の関係機関と連携した就農者支援を継続的に行う必要がある。						
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）								

令和3年度 事務事業評価表 (令和2年度実績)

事務事業名		市民農園管理事業費			担当所属	農林課		
基本情報	分野	6 産業・観光	事業期間	平成15年度 ~				
	基本施策	1 農林水産業の振興	会計種別					
	推進施策	1 新たな担い手の育成と確保	実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	一般市民、農園所有者						
	意図	市民の農業への理解が推進される。						
	成果	利用率（利用区画数/全区画数）…全体（101/104）*市内6カ所 R3.3.31現在 ①地方けんこう農園（8/8） ②東川崎けんこう農園（16/16） ③上河内けんこう農園（24/25） ④東善寺けんこう農園（10/10） ⑤勝間上げけんこう農園（19/21） ⑥ソレーネ市民農園（24/24）						
	手段	農地の借上げ、利用者の募集、草刈り等農園の管理						
指標	活動指標	指標名	単位	H30年度実績	H31年度実績	R2年度実績	R3年度見込	
		貸付区画数	目標値	区画	113	104	104	108
			実績値	区画	90	87	101	-
			目標達成度	%	79.6	83.7	97.1	-
コスト	(単位：千円)		平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	
	トータルコスト		533	280	582	1,159	874	
	事業費		386	133	146	157	158	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	176	133	146	157	158	
	一般財源		210	0	0	0	0	
	人件費合計		147	147	436	1,002	716	
正職員		147	147	436	1,002	716		
正職員以外		0	0	0	0	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.02	0.02	0.06	0.14	0.10		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
周辺環境	開始時の周辺環境							
	市民自らが安心・安全な農産物を自給自足したいというニーズが高まる中、H24年度に夏切市民農園、H26年度に土井市民農園、H27年度に高瀬市民農園が開園。H29年度にソレーネ市民農園が開園。							
	現状の周辺環境							
H31年度より、西馬場農園を廃園し、ソレーネ農園の市が使用していた4区画を貸し出すことになったためR2年度現在104区画。R3年度からは、上河内けんこう農園が4区画増となる。								
今後の予想される周辺環境								
本市の農業を産業として維持発展させるため、農業を生業として担う人材を確保・育成することが喫緊の課題であるが、営利目的の栽培を目的としない市民農園は就農意欲への発展は低く、人材確保を理由に市民農園を増やすことは難しいと思われる。								
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）	A	市民農園の開設や貸付の手続に市の関与が必要である。市民の農業への理解を推進するとともに、農地の保全や活用を図ることができる。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）	A					
		3. 事務事業の目標（活動指標等）	A					
	有効性	4. 計画の実施状況	B	利用率は目標値の9割程度だが、前年度より上昇した。利用率向上を図るため、情報発信や周知活動が必要と思われる。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度	B					
		6. 上位施策への貢献度	B					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	B					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	管理経費は使用料収入で賄っている。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A					
10. これまでの実施手段		A						
総合評価	A	農業に対する理解や関心を図る手段のひとつとして市民農園が活用されている。また、管理に必要な経費は使用料収入で賄い、独立採算で事業を実施できている。						
改革案	今後の実施方向性	維持	農業に対する理解や関心を図る手段のひとつとして市民農園が活用されるよう、引き続き利用率向上へ向けて情報発信を行う。また、管理に必要な経費は使用料収入で賄い、独立採算で事業を実施できるようにする。					
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果（どのような効果が期待できるか）							

令和3年度 事務事業評価表 (令和2年度実績)

事務事業名		新規就農者パッケージ支援事業			担当所属	農林課		
基本情報	分野	6 産業・観光	事業期間	平成30年度 ~				
	基本施策	1 農林水産業の振興		会計種別				
	推進施策	1 新たな担い手の育成と確保		実施計画	該当	総合戦略	該当	
事業概要	対象	周南市内で独立・自営で就農しようとする40歳未満の者。						
	意図	地域農業の担い手となる、若手の独立自営就農者を確保することで、地域農業の持続可能性を高める。						
	成果	就農相談件数：平成29年度 63件 平成30年度 55件 令和元年度 46件 令和2年度 75件 独立自営就農者数：平成29年度 8人 平成30年度 4人 令和元・2年度 0人						
	手段	意欲ある若者が農業を始めるに当たって課題となる「技術研修」「農地の確保」「機械・施設の整備」「住居の確保」を、課題解決のためパッケージで支援する。						
指標	活動指標	指標名		単位	H30年度実績	H31年度実績	R2年度実績	R3年度見込
		就農相談件数		件	50	50	50	50
				件	55	46	75	-
		目標達成度		%	110.0	92.0	150.0	-
コスト	(単位：千円)		平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	
	トータルコスト		0	83,030	31,843	1,789	2,263	
	事業費		0	79,652	28,939	0	116	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	24,571	8,866	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	0	41,700	14,700	0	0	
	一般財源		0	13,381	5,373	0	116	
	人件費合計		0	3,378	2,904	1,789	2,147	
正職員		0	3,378	2,904	1,789	2,147		
正職員以外		0	0	0	0	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.00	0.46	0.40	0.25	0.30		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
周辺環境	開始時の周辺環境							
	本市の基幹的農業従事者の平均年齢は73.4歳と県内でも上位で高齢化してきており、若手農業者の確保が急務であるが、若者が就農を志すにあたり、「技術研修」「農地の確保」「機械・施設の整備」「住居の確保」等の課題がハードルとなっている。							
	現状の周辺環境							
山口県の有効求人倍率は令和2年度平均が1.24倍で、5年前の1.26倍から減少している。しかし新型コロナウイルス感染症により、飲食業界等打撃を受けていることから解雇されたり、倒産などで、新たな仕事のひとつとして新規就農を考える人も増えてきており、就農相談件数が増加傾向にある。								
今後の予想される周辺環境								
平成29年9月に食品表示法に基づく食品表示基準が改正され、加工原料の原産国表示が義務化された(令和4年3月まで経過措置期間)。今後、加工原料となるわさび等の作物のニーズが増加するものと考えられる。								
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与(税金支出)	A	若者が就農し、生計を立てるための諸課題解決に当たっては、施設、資金的支援だけでなく、地域へのつなぎ役など、行政の役割が不可欠である。				
		2. 事務事業の目的(対象・意図)	A					
		3. 事務事業の目標(活動指標等)	A					
	有効性	4. 計画の実施状況	B	新規就農者の多くが中山間地域へ移住し、集落機能や農業の生産能力維持に貢献している。令和2年度は就農に繋がっていないが、就農相談件数は増加しており、引き続き、新規就農に関する支援制度のPRや相談対応を粘り強く行う必要がある。				
		5. 目標(活動指標等)の達成度	A					
		6. 上位施策への貢献度	B					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	B					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	B	就農に必要な支援を関係機関と連携し一体的に行うことは効果的であり、今後、継続的な取り組みとするためには、市の負担額の縮減や就農希望者のニーズを踏まえ補助制度を見直す必要がある。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A					
10. これまでの実施手段		B						
総合評価	B		持続可能な農業と中山間地域の活性化には新規就農者の確保と定着が必須であり、引き続きパッケージでの支援を継続する。					
改革案	今後の実施方向性	維持		今後、社会情勢の変化により就農ニーズは高まるものと予想されるため、PR活動を積極的に行うとともに、本気で農業を目指す若者等に対して引き続き、パッケージ支援を行う。				
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果(どのような効果が期待できるか)							

令和3年度 事務事業評価表 (令和2年度実績)

事務事業名		単市土地改良事業費			担当所属	農林課		
基本情報	分野	6 産業・観光		事業期間	平成15年度 ~			
	基本施策	1 農林水産業の振興		会計種別				
	推進施策	2 生産基盤の整備		実施計画		総合戦略		
事業概要	対象	農業用施設 農業者						
	意図	農業用施設の整備や維持管理のための助成を行い、農業経営の基盤強化を図る。						
	成果	農業経営の基盤強化が図れる。						
	手段	○農業施設整備工事 ○原材料支給 ○小規模土地改良事業補助金 ○市街化区域農業用水路浚渫交付金（新南陽地区）						
指標	活動指標	指標名		単位	H30年度実績	H31年度実績	R2年度実績	R3年度見込
		施工箇所	目標値	箇所	10	10	10	7
			実績値	箇所	6	9	9	-
			目標達成度	%	60.0	90.0	90.0	-
コスト	(単位：千円)		平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	
	トータルコスト		20,960	17,102	18,238	16,483	16,320	
	事業費		15,581	14,605	15,987	14,408	12,742	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	455	420	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	563	804	577	623	558	
		その他	0	0	0	0	0	
	一般財源		15,018	13,801	15,410	13,330	11,764	
	人件費合計		5,379	2,497	2,251	2,075	3,578	
正職員		5,379	2,497	2,251	2,075	3,578		
正職員以外		0	0	0	0	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.73	0.34	0.31	0.29	0.50		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
周辺環境	開始時の周辺環境							
	過疎高齢化、担い手不足により、農地・農業用施設の保全管理が困難な地域が増加している。							
	現状の周辺環境							
周辺環境	過疎高齢化、担い手不足により、農地・農業用施設の保全管理が困難な地域が増加している。							
	今後の予想される周辺環境							
	管理されなくなった、農地・農業用施設にどう対応していか、課題となる。							
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）		A	農業振興のため、農業生産基盤の強化や維持管理のための支援を行う。			
		2. 事務事業の目的（対象・意図）		A				
		3. 事務事業の目標（活動指標等）		A				
	有効性	4. 計画の実施状況		A	計画通り実施できた。			
		5. 目標（活動指標等）の達成度		B				
		6. 上位施策への貢献度		A				
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		A				
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	地域の実情に合わせ単市土地改良事業、小規模土地改良事業、原材料支給で支援が行えた。			
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A				
10. これまでの実施手段		A						
総合評価	A	土地改良施設を守るために行う事業であることから必要な経費である。						
改革案	今後の実施方向性	維持						
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果（どのような効果が期待できるか）							

令和3年度 事務事業評価表 (令和2年度実績)

事務事業名		集落基盤整備事業費 (県営事業費)			担当所属		農林課		
基本情報	分野	6 産業・観光		事業期間	平成24年度 ~ 令和2年度				
	基本施策	1 農林水産業の振興		会計種別					
	推進施策	2 生産基盤の整備		実施計画	総合戦略				
事業概要	対象	農業用施設							
	意図	農業における生産活動の維持、経営の安定化及び防災への対応を図るため、生産基盤及び生活基盤の整備を総合的に行う。							
	成果	農業生産基盤の整備、農村の安心安全が図られる。							
	手段	県営事業により基盤整備等を実施し、市が負担金を県に納入							
指標	活動指標	指標名		単位	H30年度実績	H31年度実績	R2年度実績	R3年度見込	
		進捗率		目標値	%	87	100	100	0
				実績値	%	88	99	100	-
				目標達成度	%	101.1	99.0	100.0	-
コスト	(単位：千円)		平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算		
	トータルコスト		3,532	8,220	9,718	708	0		
	事業費		2,500	8,000	9,500	350	0		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	900	2,800	3,400	100	0		
		受益者負担	500	1,600	2,891	0	0		
		その他	0	0	0	0	0		
	一般財源		1,100	3,600	3,209	250	0		
	人件費合計		1,032	220	218	358	0		
	正職員		1,032	220	218	358	0		
正職員以外		0	0	0	0	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	0.14	0.03	0.03	0.05	0.00			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
周辺環境	開始時の周辺環境								
	市内全域で農業用施設の老朽化が進んでおり、早急に対策を行う必要がある。								
	現状の周辺環境								
周辺環境	市内全域で農業用施設の老朽化が進んでおり、早急に対策を行う必要がある。								
	今後の予想される周辺環境								
	農業用施設の老朽化により、施設改修の要望が増加する。								
評価	評価項目		評価		評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与 (税金支出)		A		農道や用排水路、防火水槽などの、生産基盤や生活基盤の整備を行う。			
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)		A					
		3. 事務事業の目標 (活動指標等)		A					
	有効性	4. 計画の実施状況		A		計画通り実施できた。			
		5. 目標 (活動指標等) の達成度		A					
		6. 上位施策への貢献度		A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		A					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A		県事業の負担金であり、見直しの余地はない。			
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A					
10. これまでの実施手段		A							
総合評価	D		農村集落の基盤整備を進めることで、農村環境の整備、営農の省力化が図られるため必要な事業である。						
改革案	今後の実施方向性		廃止・休止		事業完了				
	成果方向性								
	コスト方向性								
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)								

令和3年度 事務事業評価表 (令和2年度実績)

事務事業名		農業競争力強化基盤整備事業費 (県営事業費)			担当所属	農林課		
基本情報	分野	6 産業・観光		事業期間	平成24年度 ~			
	基本施策	1 農林水産業の振興		会計種別				
	推進施策	2 生産基盤の整備		実施計画		総合戦略		
事業概要	対象	農地、農業用施設						
	意図	生産効率を高め競争力ある「攻めの農業」に向け、担い手への農地集積の加速化や農業の高付加価値化を推進するための農地の区画整理、用排水路施設の整備等を行う。						
	成果	担い手への農地集積や農業の高付加価値化が推進される。						
	手段	県営事業により基盤整備等を実施し、市が負担金を県に納入						
指標	活動指標	指標名		単位	H30年度実績	H31年度実績	R2年度実績	R3年度見込
		進捗率	目標値	%	60	56	70	80
			実績値	%	55	58	63	-
			目標達成度	%	91.7	103.6	90.0	-
コスト	(単位：千円)		平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	
	トータルコスト		48,533	32,003	37,658	49,558	56,231	
	事業費		47,501	31,783	37,440	49,200	54,800	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	3,600	
		地方債	37,200	24,800	28,400	38,900	35,100	
		受益者負担	141	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
	一般財源		10,160	6,983	9,040	10,300	16,100	
	人件費合計		1,032	220	218	358	1,431	
正職員		1,032	220	218	358	1,431		
正職員以外		0	0	0	0	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.14	0.03	0.03	0.05	0.20		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
周辺環境	開始時の周辺環境							
	農家の高齢化が進み、集落の機能低下によって農地・農業用施設の保安全管理が困難となっていた。							
	現状の周辺環境							
周辺環境	地域農業の担い手として、法人が設立された。							
	今後の予想される周辺環境							
	米価の低迷により法人経営の悪化が懸念されていることから、大豆等との複合経営が必要。							
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与 (税金支出)	A	ほ場整備を進めることで、地域農業の担い手確保と育成を図る。				
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)	A					
		3. 事務事業の目標 (活動指標等)	A					
	有効性	4. 計画の実施状況	A	計画通り実施できた。				
		5. 目標 (活動指標等) の達成度	B					
		6. 上位施策への貢献度	A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	A					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	県事業の負担金であり、見直しの余地はない。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A					
10. これまでの実施手段		A						
総合評価	A	生産基盤の整備を行い集約化を進めることで、営農の省力化を図り、競争力のある農業が目指せることから必要な事業である。						
改革案	今後の実施方向性	維持						
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)							

令和3年度 事務事業評価表 (令和2年度実績)

事務事業名		あぐりハウス管理事業費			担当所属		農林課	
基本情報	分野	6 産業・観光		事業期間	平成3年度 ~			
	基本施策	1 農林水産業の振興		会計種別				
	推進施策	2 生産基盤の整備		実施計画			総合戦略	
事業概要	対象	わさび生産農家						
	意図	わさび生産を普及させることにより特産品としての知名度を上げ、地産地消の推進を図る。						
	成果	新規就農者等による生産拡大が図られた。						
	手段	あぐりハウスの管理経費 わさび苗の生産販売 バイオ技術によるわさび苗の育苗						
指標	活動指標	指標名		単位	H30年度実績	H31年度実績	R2年度実績	R3年度見込
		作業員の研修回数		回	6	12	12	16
				回	6	12	16	-
		目標達成度		%	100.0	100.0	133.3	-
コスト	(単位：千円)		平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	
	トータルコスト		6,650	5,784	1,328	2,491	1,512	
	事業費		6,208	4,976	1,183	1,990	1,297	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	816	1,001	1,040	559	1,297	
		その他	0	0	0	0	0	
	一般財源		5,392	3,975	143	1,431	0	
	人件費合計		442	808	145	501	215	
正職員		442	808	145	501	215		
正職員以外		0	3,400	0	0	0		
(事業費集計済分)		(0)	(3,400)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.06	0.11	0.02	0.07	0.03		
	正職員以外 (人)	0.00	2.00	0.00	0.00	0.00		
周辺環境	開始時の周辺環境							
	品種改良を行うなど一定の実績はあるが、生産者の高齢化や後継者不足により生産販売が減少している。							
	現状の周辺環境							
鹿野地区を中心とした中山間地域で新規就農者によるわさび栽培が開始された。								
今後の予想される周辺環境								
原産地表示義務化や新規就農者等によるわさび苗需要増により、苗の生産・販売拠点として重要度が増している。								
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与 (税金支出)		A	周南市の特産品として位置づけられている鹿野産わさびの振興を図るうえで必要である。			
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)		A				
		3. 事務事業の目標 (活動指標等)		A				
	有効性	4. 計画の実施状況		B	令和2年度においては、夏季の異常気象による高温障害のため、わさび苗が約5割程度枯渇してしまい、予定数量の栽培ができなかったため、販売金額が減少した。			
		5. 目標 (活動指標等) の達成度		B				
		6. 上位施策への貢献度		B				
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		B				
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		B	新規就農者の増加に伴い、わさび苗の需要が増えているが、わさび苗の栽培が異常気象などの影響により令和2年度から減少しており、栽培方法について関係機関と連携し、安定した苗の栽培について検討が必要である。			
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A				
10. これまでの実施手段		B						
総合評価	B		わさび苗の培養・生産にあたり、当施設は大変重要な拠点である。苗需要増を見込み、施設管理担当職員の配置など適切な施設の維持管理を行う必要がある。					
改革案	今後の実施方向性		維持	わさび苗の培養・生産にあたり、当施設は大変重要な拠点である。苗需要増を見込み、施設管理担当職員の配置など適切な施設の維持管理を行う必要がある。				
	成果方向性		成果維持					
	コスト方向性		コスト維持					
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)							

令和3年度 事務事業評価表 (令和2年度実績)

事務事業名		トビイロウカ被害対策事業費			担当所属	農林課		
基本情報	分野	6 産業・観光	事業期間	令和2年度 ~ 令和3年度				
	基本施策	1 農林水産業の振興	会計種別					
	推進施策	2 生産基盤の整備	実施計画	総合戦略				
事業概要	対象	令和3年度水稲作付農家及び農業法人						
	意図	過去に例のないトビイロウカの大量発生に伴う被害により、農業者の生産意欲の減退が、課題となっており、耕作放棄地の発生予防にむけた次期作の支援を実施。						
	成果	過去に例のないトビイロウカの大量発生に伴う被害により、農業者の生産意欲の減退による耕作放棄地の発生を予防する。						
	手段	トビイロウカの大量発生に伴う被害による農業者の生産意欲の減退を防ぎ、耕作放棄地の発生予防にむけた次期作の支援を実施。						
指標	活動指標	指標名	単位	H30年度実績	H31年度実績	R2年度実績	R3年度見込	
		支援金申請件数	目標値	件	0	0	2000	300
			実績値	件	0	0	1522	-
			目標達成度	%	-	-	76.1	-
コスト	(単位：千円)		平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	
	トータルコスト		0	0	0	24,702	6,016	
	事業費		0	0	0	23,199	4,513	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	6,081	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
	一般財源		0	0	0	17,118	4,513	
	人件費合計		0	0	0	1,503	1,503	
正職員		0	0	0	1,503	1,503		
正職員以外		0	0	0	0	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.00	0.00	0.00	0.21	0.21		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
周辺環境	開始時の周辺環境							
	令和2年度は県内全域でトビイロウカ大量発生による被害が過去にない状況となり、水稲農家に甚大な損害が発生した。農業者の次期作に向けての生産意欲の減退を防ぎ、耕作放棄地の発生予防のため支援が必要である。							
	現状の周辺環境							
評価	令和3年度に水稲作付する農家を対象にJAや農林事務所から防除対策について指導を行っている。またJAによりウカ被害についての早期の情報共有するためにラインを使用して周知する取組みを行っている。関係機関と連携し被害を最小限にするよう情報共有する。							
	今後の予想される周辺環境							
	引き続き、防除対策について関係機関と情報共有を図り、水稲作付農家に対し、情報発信する必要がある。							
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与 (税金支出)		A	令和2年度のトビイロウカの大量発生に伴う被害による農業者の生産意欲の減退を防ぎ、耕作放棄地の発生予防にむけた次期作の支援する。			
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)		A				
		3. 事務事業の目標 (活動指標等)		A				
	有効性	4. 計画の実施状況		A	令和3年度も水稲作付希望面積が例年とあまり変わらず、水稲作付農家の耕作意欲を減退させることがないよう貢献できた。(令和2～3年度で終了)			
		5. 目標 (活動指標等) の達成度		B				
		6. 上位施策への貢献度		A				
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		A				
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	令和2～3年度で終了する事業である。			
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A				
10. これまでの実施手段		A						
総合評価	D	令和2年度のウカ被害により耕作意欲を減退させることなく、次期作への水稲作付の支援をすることで耕作放棄地の発生予防に繋がった。						
改革案	今後の実施方向性	廃止・休止	令和3年度で事業終了					
	成果方向性							
	コスト方向性							
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)							

令和3年度 事務事業評価表 (令和2年度実績)

事務事業名		林道改良事業費			担当所属	農林課		
基本情報	分野	6 産業・観光	事業期間	～ 令和2年度				
	基本施策	1 農林水産業の振興	会計種別					
	推進施策	2 生産基盤の整備	実施計画	該当	総合戦略			
事業概要	対象	林道関係者、地域住民						
	意図	木材生産コストの低減や施業の効率化を図る。						
	成果	R1 長渡路橋供用開始						
	手段	林道大正屋敷線の起点にある老朽化した長渡路橋の架け替えを行う。						
指標	活動指標	指標名	単位	H30年度実績	H31年度実績	R2年度実績	R3年度見込	
		進捗率	目標値	%	66	100	100	0
			実績値	%	51	77	100	-
			目標達成度	%	77.3	77.0	100.0	-
コスト	(単位：千円)		平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	
	トータルコスト		46,934	67,761	55,531	72,738	0	
	事業費		44,576	63,942	53,135	71,307	0	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	28,913	24,968	20,740	27,460	0	
		地方債	0	33,600	0	41,100	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
	一般財源		15,663	5,374	32,395	2,747	0	
	人件費合計		2,358	3,819	2,396	1,431	0	
正職員		2,358	3,819	2,396	1,431	0		
正職員以外		0	0	0	0	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.32	0.52	0.33	0.20	0.00		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
周辺環境	開始時の周辺環境							
	長渡路橋は、林道大正屋敷線と国道434号を結ぶため、2級河川錦川に架けられたが、架設後50年が経過し、老朽化が問題となっていた。							
	現状の周辺環境							
周辺環境	長渡路地区へ渡るための唯一の橋となったため、生活道として施設の重要度が高くなっている。							
	今後の予想される周辺環境							
	伐期齢を迎えた森林の皆伐、再造林が進む。							
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与 (税金支出)	A	木材の生産コストの低減や施業の効率化が図られる。				
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)	A					
		3. 事務事業の目標 (活動指標等)	A					
	有効性	4. 計画の実施状況	A	計画通り実施できた。				
		5. 目標 (活動指標等) の達成度	A					
		6. 上位施策への貢献度	A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	A					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	道路事業で実施可能。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討	C					
10. これまでの実施手段		C						
総合評価	A	林業振興や長渡路地区の住民の生活に必要な重要な事業である。						
改革案	今後の実施方向性	廃止・休止	長渡路橋の改良事業完了によりいったん休止するが、事業としては継続する。					
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト削減						
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)							

令和3年度 事務事業評価表 (令和2年度実績)

事務事業名		環境保全型農業直接支払交付金事業費			担当所属	農林課		
基本情報	分野	6産業・観光		事業期間	平成23年度 ~			
	基本施策	1 農林水産業の振興		会計種別				
	推進施策	3 生産体制の強化と販路の拡大		実施計画		総合戦略		
事業概要	対象	地球温暖化防止や生物多様性保全等に効果の高い営農活動に取り組む農業者団体等						
	意図	環境保全に効果の高い営農活動の普及推進が図られる。						
	成果	地球温暖化防止や生物多様性保全等に効果の高い営農活動の普及推進が図られる。						
	手段	地球温暖化防止や生物多様性保全等に効果の高い営農活動に取り組む農業者団体等に対して交付金を交付する。						
指標	活動指標	指標名	単位	H30年度実績	H31年度実績	R2年度実績	R3年度見込	
		対象農地面積	目標値	a (アール)	4000	4500	4500	6500
			実績値	a (アール)	4499	6351	6282	-
			目標達成度	%	112.5	141.1	139.6	-
コスト	(単位：千円)		平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	
	トータルコスト		2,391	3,611	4,258	4,430	4,630	
	事業費		1,654	1,995	2,806	2,999	3,199	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	1,245	1,500	2,108	2,251	2,402	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
	一般財源		409	495	698	748	797	
	人件費合計		737	1,616	1,452	1,431	1,431	
正職員		737	1,616	1,452	1,431	1,431		
正職員以外		0	0	0	0	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.10	0.22	0.20	0.20	0.20		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.50		
周辺環境	開始時の周辺環境							
	環境問題に対する関心が高まる中で、農業生産の在り方を環境保全を重視したものに転換していくことが求められており、農地・水・環境保全向上対策の事業再編により平成23年度から開始された。							
	現状の周辺環境							
環境保全に効果の高い営農活動に対する関心が高まっており、事業の対象農地面積については増加傾向にある。								
今後の予想される周辺環境								
今後も環境保全に効果の高い営農活動が継続して実施されることが予想される。								
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与 (税金支出)		A	環境問題に対し、農業分野から積極的に貢献していくため、地球温暖化防止や生物多様性保全等に効果の高い営農活動に取り組む農業者団体等への支援を行う必要がある。			
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)		A				
		3. 事務事業の目標 (活動指標等)		A				
	有効性	4. 計画の実施状況		A	事業の対象農地面積は増加傾向にあり、令和2年度においても目標を達成することができた。			
		5. 目標 (活動指標等) の達成度		A				
		6. 上位施策への貢献度		A				
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		B				
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	環境保全に効果の高い営農活動を支援することで、農業の有する多面的機能の発揮を促進し、上位施策に貢献した。地球温暖化防止や生物多様性保全等に効果の高い営農活動の実施に伴う追加的コストを支援することにより、自然環境の保全に資する農業生産方式の普及推進が図られる。			
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A				
10. これまでの実施手段		B						
総合評価	A		「農業の有する多面的機能の発揮に関する法律」に基づくもので、環境保全に効果の高い営農活動に対する支援として重要である。					
改革案	今後の実施方向性	維持		地球温暖化の防止や生物多様性の保全のために有効な事業であることから、引き続き適正な管理を行い、事業を推進する。				
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)							

令和3年度 事務事業評価表 (令和2年度実績)

事務事業名		農産物産地化支援事業費			担当所属	農林課		
基本情報	分野	6 産業・観光		事業期間	平成25年度 ~			
	基本施策	1 農林水産業の振興		会計種別				
	推進施策	3 生産体制の強化と販路の拡大		実施計画		総合戦略		
事業概要	対象	市民（市内に住所を有し、市内にある農地において耕作を行なっている農業者）						
	意図	大規模農家の支援と併せて中小規模の農家に対し支援を行うことで農産物の増産を図り、直売所等への出荷量を増加させ、新規就農者等の農業経営の安定化を図る。						
	成果	・作付面積：◎25,027㎡ ①14,982㎡ ②19,715㎡ ・申請件数：◎17件 ①13件 ②15件						
	手段	【特定品目種苗購入費補助】特定品目の種苗購入費を1/2以内で補助（補助金額の上限は、同一品目年間20万円） ・産地特化品目：トマト、わさび、いちご、ホウレンソウ、りんどう ・栽培面積：500㎡以上 ・令和2年度要領改正後の初回交付年度から5年間（但し令和元年度交付については元年度から5年間）						
指標	活動指標	指標名		単位	H30年度実績	H31年度実績	R2年度実績	R3年度見込
		戦略作物の作付面積		ha	3.9	3.9	1.7	1.7
				ha	2.5	1.5	2	-
		目標達成度		%	64.1	38.5	117.6	-
コスト	(単位：千円)		平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	
	トータルコスト		4,409	3,440	2,596	4,264	4,328	
	事業費		2,199	1,237	1,870	1,760	2,682	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	713	448	1,236	900	1,000	
	一般財源		1,486	789	634	860	1,682	
	人件費合計		2,210	2,203	726	2,504	1,646	
正職員		2,210	2,203	726	2,504	1,646		
正職員以外		0	0	0	0	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.30	0.30	0.10	0.35	0.23		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
周辺環境	開始時の周辺環境							
	H26年度にソレーネ周南が開駅したことから、道の駅推進課及びJ A周南より、農産物の出荷量を増やす事業の創設を依頼された。							
	現状の周辺環境							
H30年度に、小規模ビニールハウス（上限25万円）補助終了。H31年度から、指定品目を5品目に特化した。（トマト、わさび、いちご、ホウレンソウ、りんどう）また、R2年度に、支援期間を初回交付年度から5年間とした。								
今後の予想される周辺環境								
中山間地域においてトマト・わさび複合経営等による栽培を促進し、安定栽培・出荷されることが期待される。出荷者は今の内から補助期間終了後に備えた生産計画を立てる必要があると思われる。								
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）	A	中小規模の農家へ支援することで、農産物の安定出荷と営農継続による耕作放棄地の発生防止に繋がる。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）	A					
		3. 事務事業の目標（活動指標等）	B					
	有効性	4. 計画の実施状況	A	栽培・出荷増加に取り組んでいる新規就農者への支援事業ともリンクしており、概ね貢献できている。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度	A					
		6. 上位施策への貢献度	B					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	A					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	R2年度に補助期間を設定した。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A					
10. これまでの実施手段		A						
総合評価	A	R2年度について、目標値を達成することができた。						
改革案	今後の実施方向性	維持	特定品目の作付け面積を増やし当該品目の産地化を進めるとともに、道の駅や直売所等への安定出荷及び出荷量の増加を図る。					
	成果方向性	成果上昇						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果（どのような効果が期待できるか）							

令和3年度 事務事業評価表 (令和2年度実績)

事務事業名		畜産振興一般事務費			担当所属	農林課		
基本情報	分野	6 産業・観光	事業期間	～				
	基本施策	1 農林水産業の振興	会計種別					
	推進施策	3 生産体制の強化と販路の拡大	実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	畜産団体						
	意図	市内の畜産団体を支援し、畜産経営安定対策等の事業を推進する各関係機関と連携することで、畜産業の復興を図る。						
	成果	畜産業の復興が図れる。						
	手段	山口県畜産振興協会への負担金 周南地区畜産振興協議会への負担金						
指標	活動指標	指標名		単位	H30年度実績	H31年度実績	R2年度実績	R3年度見込
		牛の飼養頭数	目標値	頭	500	500	500	500
			実績値	頭	472	446	426	-
			目標達成度	%	94.4	89.2	85.2	-
コスト	(単位：千円)		平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	
	トータルコスト		2,879	4,024	2,315	2,284	3,367	
	事業費		521	499	500	495	505	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	4	4	4	2	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
	一般財源		521	495	496	491	503	
	人件費合計		2,358	3,525	1,815	1,789	2,862	
正職員		2,358	3,525	1,815	1,789	2,862		
正職員以外		0	0	0	0	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.32	0.48	0.25	0.25	0.40		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
周辺環境	開始時の周辺環境							
	畜産団体を支援し、畜産業の復興を図る必要がある。							
	現状の周辺環境							
畜産農家の高齢化に伴い、農家が減少している。								
今後の予想される周辺環境								
引き続き、畜産農家の減少が予想され、畜産振興団体と連携し、畜産業の復興を図る必要がある。								
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与 (税金支出)	A	市内の畜産団体を支援し、畜産経営安定対策等の事業を推進する各関係機関と連携することで、畜産業の復興を図ることができた。				
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)	A					
		3. 事務事業の目標 (活動指標等)	A					
	有効性	4. 計画の実施状況	A	畜産農家の廃業等に伴い牛の飼養頭数が年々減少傾向にあるが、引き続き支援を続け畜産業の復興を図ることができた。				
		5. 目標 (活動指標等) の達成度	B					
		6. 上位施策への貢献度	B					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	B					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	畜産農家の廃業等に伴い牛の飼養頭数が年々減少傾向にあるので、引き続き支援を続け畜産業の復興を図る。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A					
10. これまでの実施手段		A						
総合評価	A	各畜産団体と連携し、畜産農家を支援することで畜産振興を図る事業であり、継続する必要がある。						
改革案	今後の実施方向性	維持	畜産振興団体と連携し、家畜の保健衛生や伝染病予防、育成指導等の活動を積極的に支援し、畜産の復興を図る。					
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)							

令和3年度 事務事業評価表 (令和2年度実績)

事務事業名		畜産事業費			担当所属	農林課	
基本情報	分野	6 産業・観光	事業期間	～			
	基本施策	1 農林水産業の振興	会計種別				
	推進施策	3 生産体制の強化と販路の拡大	実施計画		総合戦略		
事業概要	対象	畜産農家					
	意図	畜産業の振興を図る。					
	成果	周南市における畜産業を振興し、発展の支えとなる。					
	手段	市有牛の運搬、登録 家畜改良増殖事業					
指標	活動指標	指標名	単位	H30年度実績	H31年度実績	R2年度実績	R3年度見込
		和牛の出荷頭数	頭	100	90	90	90
			頭	119	99	137	-
		目標達成度	%	119.0	110.0	152.2	-
コスト	(単位：千円)		平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算
	トータルコスト		359,494	466,555	6,036	4,578	4,461
	事業費		355,515	461,120	3,132	3,147	3,173
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	353,846	459,360	1,319	1,323	1,320
		地方債	0	0	0	0	0
		受益者負担	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
	一般財源		1,669	1,760	1,813	1,824	1,853
	人件費合計		3,979	5,435	2,904	1,431	1,288
正職員		3,979	5,435	2,904	1,431	1,288	
正職員以外		0	0	0	0	0	
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
人員	正職員 (人)	0.54	0.74	0.40	0.20	0.18	
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
周辺環境	開始時の周辺環境						
	畜産農家の所得向上を図るため、市有牛貸付制度等を活用した優良子牛の生産や肉質の斉一化を促進してきた。						
	現状の周辺環境						
評価	評価項目		評価	評価の理由			
	妥当性	1. 市の関与 (税金支出)	A	市内の畜産振興のために有効な事業であり、これからも継続して実施していく必要があり、家畜の改良を進め、優良な子牛及び肥育牛の生産を推進し、周南ブランド牛の育成を図る。			
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)	A				
3. 事務事業の目標 (活動指標等)		A					
有効性	4. 計画の実施状況		A	優良子牛及び肥育牛の生産を推進しているため、黒毛和牛の出荷頭数を目標値としており、目標を達成することができた。			
	5. 目標 (活動指標等) の達成度		A				
	6. 上位施策への貢献度		A				
	7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		B				
効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	経営所得安定対策交付金等を利用し、耕種農家へ飼料作物の生産奨励し、耕畜連携をさらに進めて畜産農家の経営の安定化を図るとともに、後継者や新たな担い手の育成を図る。			
	9. 類似事業との統合・代替の検討		A				
	10. これまでの実施手段		A				
総合評価	A		畜産クラスター計画推進により高収益型の畜産業を構築するなど、畜産業発展に欠かせない事業である。				
改革案	今後の実施方向性	維持	畜産クラスター計画推進により高収益型の畜産業を構築するなど、畜産業発展に欠かせない事業である。				
	成果方向性	成果維持					
	コスト方向性	コスト維持					
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)						

令和3年度 事務事業評価表 (令和2年度実績)

事務事業名		大潮田舎の店管理事業費			担当所属	農林課			
基本情報	分野	6 産業・観光		事業期間	平成14年度 ~				
	基本施策	1 農林水産業の振興		会計種別					
	推進施策	3 生産体制の強化と販路の拡大		実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	周南市民							
	意図	生きがい活動の拡充や就業機会の創出など、地域の活性化を図る。							
	成果	生きがい活動の拡充や就業機会の創出など、地域の活性化が図れる。							
	手段	大潮田舎の店の管理運営							
指標	活動指標	指標名		単位	H30年度実績	H31年度実績	R2年度実績	R3年度見込	
		直売所来客者数		目標値	人	14000	14000	14000	14000
				実績値	人	14561	13199	11593	-
				目標達成度	%	104.0	94.3	82.8	-
コスト	(単位：千円)		平成29年度決算	平成30年度決算	平成31年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算		
	トータルコスト		1,522	1,779	1,115	1,473	1,689		
	事業費		1,154	971	970	972	973		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	10	10	0	0	0		
	一般財源		1,144	961	970	972	973		
	人件費合計		368	808	145	501	716		
正職員		368	808	145	501	716			
正職員以外		0	0	0	0	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	0.05	0.11	0.02	0.07	0.10			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
周辺環境	開始時の周辺環境								
	高齢者・女性等が家族や地域社会とのつながりを保ち、農林産物の生産、加工、販売活動を通し、生きがい活動の拡充と就業機会の創出することを目的とし、平成14年に整備された施設。								
	現状の周辺環境								
平成24年度に来訪者休憩所を増築。平成27年度に浄化槽用送風機を交換。道の駅への出荷開始により、加工品の販路が拡大した。									
今後の予想される周辺環境									
施設の経年劣化した部分の修繕が必要となる。また指定管理者である大潮地区活性化推進協議会の従業員の高齢化が進んでおり、管理運営を維持していく上で、若い人材の確保も必要である。									
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与 (税金支出)	A	地産地消の促進、地域活動の活性化を図るためにも、継続して事業を行うことが必要である。					
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)	A						
		3. 事務事業の目標 (活動指標等)	A						
	有効性	4. 計画の実施状況	A	令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、来客数は減少したが、予約で完売してしまう人気商品もあり、地域の活性化につながっている。					
		5. 目標 (活動指標等) の達成度	B						
		6. 上位施策への貢献度	B						
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	B						
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	指定管理者制度により地元団体が管理運営を行っているが、地元団体の高齢化が進んでおり、管理運営や今後の活動について維持していく上で、若い人材の確保について協議していく必要がある。					
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A						
10. これまでの実施手段		A							
総合評価	A	当該施設では地域の特産品を活かした生産・加工・販売を行っており、鹿野産品のPRのほか、地域の方々の生きがいの役割を担っており、必要な事業である。しかしながら地元団体の高齢化が進んでおり、後継者について協議していく必要がある。							
改革案	今後の実施方向性	維持	当該施設は地域の方々の生きがいの役割を担っており、必要な事業である。しかしながら地元団体の高齢化が進んでおり、後継者について協議していく必要がある。						
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)								

令和3年度 事務事業評価表 (令和2年度実績)

事務事業名		緑山バイオマス材生産モデル事業費			担当所属		農林課		
基本情報	分野	6 産業・観光		事業期間	平成31年度 ~				
	基本施策	1 農林水産業の振興		会計種別					
	推進施策	3 生産体制の強化と販路の拡大		実施計画	該当	総合戦略			
事業概要	対象	市内市有林							
	意図	林業経済の好循環と市内産木材の地産地消の推進。							
	成果	木質バイオマス材の地産地消と林業の振興が図られる。							
	手段	早生樹種による短期間での安定的な収入と木質バイオマス材の生産ができる体系の構築に向けた実証。							
指標	活動指標	指標名		単位	H30年度実績	H31年度実績	R2年度実績	R3年度見込	
		早生樹の植林面積		目標値	h a	0	0	11	12
				実績値	h a	0	0	6.64	-
				目標達成度	%	-	-	60.4	-
コスト	(単位：千円)		平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算		
	トータルコスト		0	0	13,071	77,875	73,751		
	事業費		0	0	6,100	72,437	69,172		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	6,100	23,055	10,130		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	7,256	1,548		
	一般財源		0	0	0	42,126	57,494		
	人件費合計		0	0	6,971	5,438	4,579		
正職員		0	0	6,971	5,438	4,579			
正職員以外		0	0	0	0	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	0.00	0.00	0.96	0.76	0.64			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
周辺環境	開始時の周辺環境								
	第5次エネルギー基本計画（2018年7月）における再エネに位置付けられた。								
	現状の周辺環境								
市内事業所の取り組みで石炭火力（混焼）発電所稼働中。									
今後の予想される周辺環境									
100%バイオマス発電所2022年度内運転開始予定。									
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）	A	早生樹種を活用し、植林から伐採までのサイクルを早めることで、木質バイオマス材の地産地消と林業の振興を図るため、スギ・ヒノキといった従来の造林木ではなく、早生樹のなかでも苗木の入手が比較的容易なコウヨウザンを中心に植栽した。					
		2. 事務事業の目的（対象・意図）	A						
		3. 事務事業の目標（活動指標等）	A						
	有効性	4. 計画の実施状況	A	・林業専用道開設（林業専用道緑山2号線）740m ・作業道開設 1,731m ・皆伐植栽面積 6.64ha により、第1期目の施策が完了したため。					
		5. 目標（活動指標等）の達成度	C						
		6. 上位施策への貢献度	A						
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	A						
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	今後のコウヨウザンの生育状況を見ながら、モデル林として私有林への普及に向けて、下刈り等の保育施策の省略等を踏まえた低コスト化の検討を進めるため。					
		9. 類似事業との統合・代替の検討	B						
10. これまでの実施手段		A							
総合評価	A	市有林の有効活用、短期間で確実に収入が得られる森林整備の推進のために必要な事業である。木質バイオマス利用促進協議会と連携し、将来的なバイオマス材の利用に向けて施策を継続する。							
改革案	今後の実施方向性	維持	実証実験の成果や社会情勢を踏まえた長期計画の策定を検討する。						
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）								

令和3年度 事務事業評価表 (令和2年度実績)

事務事業名		中山間地域等直接支払交付金事業費			担当所属	農林課		
基本情報	分野	6 産業・観光	事業期間	平成12年度 ~				
	基本施策	1 農林水産業の振興	会計種別					
	推進施策	4 農林水産資源の適正管理と活用	実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	協定に基づき5年間以上継続して行われる農業生産活動等を行う農業者等						
	意図	農業生産条件の不利な中山間地域等における適正な農業生産活動等を支援することで、耕作放棄地の発生防止や洪水・土砂崩れの防止、定住条件の向上等を図る。						
	成果	耕作放棄地の発生が防止されるとともに、農地等が有する多面的機能が発揮されることで、集落環境の保全や集落の活性化等が図られる。						
	手段	農業生産活動等を行う地域の農用地の面積に応じて交付金を支払う。						
指標	活動指標	指標名		単位	H30年度実績	H31年度実績	R2年度実績	R3年度見込
		対象農用地面積	目標値	m	4726000	4750000	4750000	4750000
			実績値	m	4592921	4592921	4584203	-
			目標達成度	%	97.2	96.7	96.5	-
コスト	(単位：千円)		平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	
	トータルコスト		64,333	64,889	65,132	64,189	65,298	
	事業費		60,354	60,189	60,049	62,758	63,151	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	42,128	42,019	41,978	43,958	44,159	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
	一般財源		18,226	18,170	18,071	18,800	18,992	
	人件費合計		3,979	4,700	5,083	1,431	2,147	
	正職員		3,979	4,700	5,083	1,431	2,147	
正職員以外		0	636	644	608	0		
(事業費集計済分)		(0)	(636)	(644)	(608)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.54	0.64	0.70	0.20	0.30		
	正職員以外 (人)	0.00	0.75	0.50	0.50	0.50		
周辺環境	開始時の周辺環境							
	中山間地域等における高齢化が進展する中で、耕作放棄地の発生等による農地等が有する多面的機能の低下が懸念されていたことから、平成12年度から平成16年度までの5年間を対象とした第1期対策が開始された。							
	現状の周辺環境							
周辺環境	現在、令和2年度から令和6年度までの5年間を対象とした第5期対策が実施されており、29協定において、耕作放棄地の発生防止等が図られている。							
	今後の予想される周辺環境							
	農家の高齢化や担い手の不足等が更に深刻化することが予想される。							
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与 (税金支出)		A	平地に比べ農業生産条件が不利な中山間地域等において、継続的に農業生産活動等を行う農業者等を支援することで、耕作放棄地の発生等を防止し、農地等が有する多面的機能を確保する必要がある。			
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)		A				
		3. 事務事業の目標 (活動指標等)		A				
	有効性	4. 計画の実施状況		B	概ね計画通りに実施できた。			
		5. 目標 (活動指標等) の達成度		B				
		6. 上位施策への貢献度		A				
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		A				
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	地域の話し合いで決めた活動内容であり、見直しの余地はない。			
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A				
10. これまでの実施手段		A						
総合評価	A	中山間地域の集落及び農地の保全に有効な事業として、引き続き推進していく。						
改革案	今後の実施方向性	維持	中山間地域において高齢化が進行する中で、農業の担い手の確保を進めるとともに、集落における農業生産活動等の維持を図り、耕作放棄地の発生等を防止するため、引き続き事業を推進することが必要である。					
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)							

令和3年度 事務事業評価表 (令和2年度実績)

事務事業名		経営所得安定対策直接支払推進事業費			担当所属	農林課	
基本情報	分野	6 産業・観光	事業期間	平成25年度 ~			
	基本施策	1 農林水産業の振興	会計種別				
	推進施策	4 農林水産資源の適正管理と活用	実施計画		総合戦略		
事業概要	対象	周南市内に住所を有する農業者等					
	意図	水稲以外の作物の生産を奨励し、食料自給率の向上に寄与する。(水稲以外作付面積 周南地域R3目標: 659ha)					
	成果	平成30年度より米の直接支払交付金が廃止されたことにより、麦・大豆・米粉用米・飼料作物等の戦略作物へのシフトが増加した。					
	手段	自給率の向上を図るため、水田を有効活用して、麦・大豆・米粉用米・飼料作物等の戦略作物の生産を行う販売農家に対して、主食用米並みの所得を確保し得る水準を直接支払により交付する。					
指標	活動指標	指標名	単位	H30年度実績	H31年度実績	R2年度実績	R3年度見込
		戦略作物の作付面積	ha	160	170	170	170
		実績値	ha	141	147	162	-
		目標達成度	%	88.1	86.5	95.3	-
コスト	(単位:千円)		平成29年度決算	平成30年度決算	平成31年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算
	トータルコスト		10,060	9,768	8,213	7,350	7,505
	事業費		5,492	5,435	4,655	4,560	5,072
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	5,446	5,194	4,655	4,560	5,072
		地方債	0	0	0	0	0
		受益者負担	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
	一般財源		46	241	0	0	0
	人件費合計		4,568	4,333	3,558	2,790	2,433
正職員		4,568	4,333	3,558	2,790	2,433	
正職員以外		0	0	0	1,070	1,352	
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(1,070)	(1,352)	
人員	正職員 (人)	0.62	0.59	0.49	0.39	0.34	
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	1.00	0.25	
周辺環境	開始時の周辺環境						
	政権が変わり、民主党の看板政策である、農業者戸別所得補償制度は平成25年度に経営所得安定対策に変わった。平成26年度からはさらに大幅な制度改正がなされた。						
	現状の周辺環境						
周辺環境	平成30年度で米の直接交付金が廃止された。						
	今後の予想される周辺環境						
	今後も小麦・大豆等の戦略作物へのシフトが増加する。						
評価	評価項目		評価	評価の理由			
	妥当性	1. 市の関与 (税金支出)	A	麦・大豆・米粉用米・飼料作物の戦略作物の生産拡大を継続するとともに法人の経営強化を図る。また農業経営の安定と国内生産力の確保を図るとともに、食料自給率の向上と農業の多面的機能の維持を図ることが必要である。			
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)	A				
		3. 事務事業の目標 (活動指標等)	A				
	有効性	4. 計画の実施状況	A	水田を有効活用して、麦・大豆等の戦略作物の生産を行う販売農家に対して、主食用米並みの所得を確保し得る水準を直接支払により交付することで自給率の向上を図る。また販売価格が生産費を恒常的に下回っている作物を対象に、その差額を交付することで生産拡大に繋がる。			
		5. 目標 (活動指標等) の達成度	A				
		6. 上位施策への貢献度	A				
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	A				
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	販売価格が生産費を恒常的に下回っている作物を対象に、その差額を交付することにより、農業経営の安定と国内生産力の確保を図り、食料自給率の向上と農業の多面的機能を維持するために必要である。			
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A				
10. これまでの実施手段		A					
総合評価	A	食料自給率の向上を図るため、水稲から小麦や大豆、トマト・ほうれん草といった園芸作物への転換を進めるうえで重要な事業である。					
改革案	今後の実施方向性	維持	農業経営の安定と国内生産力の確保を図り、食料自給率の向上と農業の多面的機能を維持するために必要な事業である。				
	成果方向性	成果維持					
	コスト方向性	コスト維持					
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)						

令和3年度 事務事業評価表 (令和2年度実績)

事務事業名		馬神集会所管理事業費			担当所属		農林課		
基本情報	分野	6 産業・観光		事業期間	平成4年度 ~				
	基本施策	1 農林水産業の振興		会計種別					
	推進施策	4 農林水産資源の適正管理と活用		実施計画			総合戦略		
事業概要	対象	周南市民							
	意図	地元住民の交流に寄与する。							
	成果	地元住民の交流に活用されている。							
	手段	馬神集会所の管理運営							
指標	活動指標	指標名		単位	H30年度実績	H31年度実績	R2年度実績	R3年度見込	
		利用者数		人	500	500	500	500	
				実績値	人	933	756	512	-
				目標達成度	%	186.6	151.2	102.4	-
コスト	(単位：千円)		平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算		
	トータルコスト		605	1,500	407	774	630		
	事業費		237	692	262	273	272		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	2	6	4	3	4		
		その他	0	0	0	0	0		
	一般財源		235	686	258	270	268		
	人件費合計		368	808	145	501	358		
正職員		368	808	145	501	358			
正職員以外		0	0	0	0	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	0.05	0.11	0.02	0.07	0.05			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
周辺環境	開始時の周辺環境								
	農林業の振興及び地域住民相互の連帯感を醸成し、健康で住みよい豊かなまちづくりを推進することを目的として、平成4年に整備された。								
	現状の周辺環境								
少子高齢化等による地区住民の減少により、利用者は減少傾向にある。									
今後の予想される周辺環境									
施設の管理や清掃は業務委託として近隣住民にお願いしているが、管理人の高齢化等の問題があるため、今後の施設の維持管理の方法について再考する必要がある。									
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与 (税金支出)		A	地元住民の交流の場として有効に活用されている。				
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)		A					
		3. 事務事業の目標 (活動指標等)		A					
	有効性	4. 計画の実施状況		A					
		5. 目標 (活動指標等) の達成度		A					
		6. 上位施策への貢献度		B					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		A					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		C	施設利用者のほとんどが地域住民となっており、自治会集会所と同様な利用形態であることから、将来的には地域への譲渡をはじめ効率的な管理体制について検討していく必要がある。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A					
10. これまでの実施手段		C							
総合評価	B		地域住民の交流や健康増進等に利用される施設であり、地域づくり活動の拠点となるため、今後も適正な維持管理に努める。						
改革案	今後の実施方向性	目的 (対象・意図) 変更	施設分類計画では、当該集会所が緊急避難所として指定されていることを踏まえ、地域住民の安心・安全を確保する観点から継続利用し、将来的に地域への移譲など、効率的な施設の運営形態を検討する。						
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)								

令和3年度 事務事業評価表 (令和2年度実績)

事務事業名		金峰山の里交流館管理運営事業費				担当所属		農林課		
基本情報	分野	6 産業・観光		事業期間		平成18年度 ~				
	基本施策	1 農林水産業の振興		会計種別						
	推進施策	4 農林水産資源の適正管理と活用		実施計画		総合戦略				
事業概要	対象	周南市民								
	意図	地域住民の福祉の向上及び都市住民との交流を図る。								
	成果	地域住民の福祉の向上及び都市住民との交流が図れる。								
	手段	周南市金峰山の里交流館の管理運営								
指標	活動指標	指標名		単位	H30年度実績	H31年度実績	R2年度実績	R3年度見込		
		施設利用件数		目標値	件	30	30	30	30	
				実績値	件	23	29	15	-	
		目標達成度		%		76.7	96.7	50.0	-	
コスト	(単位：千円)		平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算			
	トータルコスト		403	1,137	477	837	1,052			
	事業費		329	329	332	336	336			
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0			
		県支出金	0	0	0	0	0			
		地方債	0	0	0	0	0			
		受益者負担	0	0	0	0	0			
		その他	0	0	0	0	0			
	一般財源		329	329	332	336	336			
	人件費合計		74	808	145	501	716			
正職員		74	808	145	501	716				
正職員以外 (事業費集計済分)		0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)				
人員	正職員 (人)	0.01	0.11	0.02	0.07	0.10				
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00				
周辺環境	開始時の周辺環境									
	農林業の振興活動が活発であった鹿野金峰地区において、農林業の振興並びに地域住民の福祉の向上及び都市住民との交流を推進することを目的とし、平成18年に整備された。									
	現状の周辺環境									
評価	高齢化等による地区住民の減少により、利用者は減少傾向にある。									
	今後の予想される周辺環境									
	他地区からの利用者増が見込めないことから、利用者の減少が予想される。									
評価	評価項目		評価		評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与 (税金支出)		A		地域住民の避難場所に指定されている。				
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)		A						
		3. 事務事業の目標 (活動指標等)		A						
	有効性	4. 計画の実施状況		B		令和2年度においては、新型コロナウイルス感染症の影響により利用者が減少したが、地元住民の交流に活用されている。				
		5. 目標 (活動指標等) の達成度		C						
		6. 上位施策への貢献度		B						
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		A						
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A		指定管理者制度により地元団体が管理運営を行っている。設置場所から考えると、将来にわたる利用率を上げるのは困難と考える。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A						
10. これまでの実施手段		A								
総合評価	B		将来的には地元へ譲渡することを検討する。							
改革案	今後の実施方向性		維持		高齢化等による地区住民の減少により、利用者は減少傾向にあるが、避難場所として指定されているため引き続き管理が必要である。					
	成果方向性		成果維持							
	コスト方向性		コスト維持							
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)									

令和3年度 事務事業評価表 (令和2年度実績)

事務事業名		土地改良振興一般事務費			担当所属	農林課		
基本情報	分野	6 産業・観光	事業期間	平成15年度 ~				
	基本施策	1 農林水産業の振興	会計種別					
	推進施策	4 農林水産資源の適正管理と活用	実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	農業者						
	意図	効率的、継続的な農業基盤の維持管理を図るため、補助金などを用いて土地改良推進協議会や土地改良区など関係団体への支援を行う。						
	成果	効率的、継続的な農業基盤の維持管理が図られる。						
	手段	○農免農道の草刈業務委託 ○農道維持費の補助 ○土地改良事業推進団体への補助						
指標	活動指標	指標名		単位	H30年度実績	H31年度実績	R2年度実績	R3年度見込
		土地改良事業推進団体の数	目標値	団体	18	18	18	18
			実績値	団体	18	18	18	-
		目標達成度	%	100.0	100.0	100.0	-	
コスト	(単位：千円)		平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	
	トータルコスト		7,015	4,376	4,559	4,928	10,458	
	事業費		5,247	3,862	4,123	4,499	7,596	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	2,100	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
	一般財源		5,247	3,862	4,123	4,499	5,496	
	人件費合計		1,768	514	436	429	2,862	
正職員		1,768	514	436	429	2,862		
正職員以外		0	0	0	0	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.24	0.07	0.06	0.06	0.40		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.10		
周辺環境	開始時の周辺環境							
	過疎化や高齢化が進み、集落機能の低下によって農地・農業用施設の保全管理が困難となっている。							
	現状の周辺環境							
周辺環境	過疎化や高齢化が進み、集落機能の低下によって農地・農業用施設の保全管理が困難となっている。							
	今後の予想される周辺環境							
	今後も過疎高齢化が進み、集落機能の低下によって農地・農業用施設の保全管理が困難となる。							
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与 (税金支出)	A	効率的、継続的な農業生産基盤の維持を行うため、補助金などを用いて関係団体へ支援を行う。				
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)	A					
		3. 事務事業の目標 (活動指標等)	A					
	有効性	4. 計画の実施状況	A	計画通り実施することができた。				
		5. 目標 (活動指標等) の達成度	A					
		6. 上位施策への貢献度	A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	A					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	必要最低限の範囲で実施しており、見直しの余地はない。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A					
10. これまでの実施手段		A						
総合評価	A	土地改良振興事業を推進するうえで必要な経費である。						
改革案	今後の実施方向性	維持						
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)							

令和3年度 事務事業評価表 (令和2年度実績)

事務事業名		土地改良施設維持管理適正化事業費				担当所属	農林課	
基本情報	分野	6 産業・観光		事業期間	平成15年度 ~			
	基本施策	1 農林水産業の振興		会計種別				
	推進施策	4 農林水産資源の適正管理と活用		実施計画		総合戦略		
事業概要	対象	農業用施設						
	意図	農業用施設を計画的に維持管理することで、良好な農業環境を持続する。						
	成果	農業用施設を適正に管理することで、防災・減災力が向上する。						
	手段	5年間で対象施設の事業費を積立て事業を行う。						
指標	活動指標	指標名		単位	H30年度実績	H31年度実績	R2年度実績	R3年度見込
		施工箇所数		箇所	1	1	1	1
				箇所	1	1	1	-
		目標達成度		%	100.0	100.0	100.0	-
コスト	(単位：千円)		平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	
	トータルコスト		13,129	3,475	49,358	42,476	42,012	
	事業費		12,982	1,712	47,252	41,403	40,939	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	9,450	0	30,150	18,450	18,180	
	一般財源		3,532	1,712	17,102	22,953	22,759	
	人件費合計		147	1,763	2,106	1,073	1,073	
正職員		147	1,763	2,106	1,073	1,073		
正職員以外		0	0	0	0	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.02	0.24	0.29	0.15	0.15		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
周辺環境	開始時の周辺環境							
	市内全域の農業用施設の老朽化が進んでいる。							
	現状の周辺環境							
市内全域の農業用施設の老朽化が進んでいる。								
今後の予想される周辺環境								
農業用施設の老朽化により要望箇所が増加する。								
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与 (税金支出)		A	老朽化した農業用施設を改修し、営農の維持と防災力向上を図る。			
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)		A				
		3. 事務事業の目標 (活動指標等)		A				
	有効性	4. 計画の実施状況		A	計画通り実施できた。			
		5. 目標 (活動指標等) の達成度		A				
		6. 上位施策への貢献度		A				
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		A				
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	必要最低限の範囲で実施しており、見直しの余地はない。			
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A				
10. これまでの実施手段		A						
総合評価	A	計画的に老朽化した施設を整備することで、良好な農業環境が保てることから必要な事業である。						
改革案	今後の実施方向性	維持						
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)							

令和3年度 事務事業評価表 (令和2年度実績)

事務事業名		農業用施設管理事業費			担当所属	農林課			
基本情報	分野	6 産業・観光		事業期間	平成15年度 ~				
	基本施策	1 農林水産業の振興		会計種別					
	推進施策	4 農林水産資源の適正管理と活用		実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	室尾かんがい排水機場							
	意図	室尾かんがい排水機場を円滑に運営することにより、周辺農地の浸水被害を防止する。							
	成果	室尾地区の浸水被害軽減が図られる。							
	手段	施設の運営管理及び周辺遊水池の維持管理							
指標	活動指標	指標名		単位	H30年度実績	H31年度実績	R2年度実績	R3年度見込	
		可動率		目標値	%	100	100	100	100
				実績値	%	100	100	100	-
		目標達成度		%	100.0	100.0	100.0	-	
コスト	(単位：千円)		平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算		
	トータルコスト		5,677	5,447	5,041	4,507	5,088		
	事業費		4,940	4,713	3,589	4,364	3,657		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0	0		
	一般財源		4,940	4,713	3,589	4,364	3,657		
	人件費合計		737	734	1,452	143	1,431		
正職員		737	734	1,452	143	1,431			
正職員以外		0	0	0	0	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	0.10	0.10	0.20	0.02	0.20			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
周辺環境	開始時の周辺環境								
	室尾かんがい排水機場はS50年に設置されたが大規模改修がされないまま40年以上経過し、老朽化が進んでいる。								
	現状の周辺環境								
周辺環境	農地の宅地化の進行により、排水量が増加し周辺農地や宅地が浸水する。								
	今後の予想される周辺環境								
	下水道ポンプ場が完成すれば、施設廃止。								
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与 (税金支出)		A	適正な管理を行い、室尾地区の農地と宅地の浸水防止を図る。				
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)		A					
		3. 事務事業の目標 (活動指標等)		A					
	有効性	4. 計画の実施状況		A	計画的に実施できた。				
		5. 目標 (活動指標等) の達成度		A					
		6. 上位施策への貢献度		A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		A					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	必要最低限の維持を行っており、見直しの余地はない。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討		B					
10. これまでの実施手段		A							
総合評価	A	適切な管理を行うことで、浸水被害を防止できることから、必要な事業である。							
改革案	今後の実施方向性	維持							
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)								

令和3年度 事務事業評価表 (令和2年度実績)

事務事業名		多面的機能支払交付金事業費			担当所属	農林課			
基本情報	分野	6 産業・観光		事業期間	平成27年度 ~				
	基本施策	1 農林水産業の振興		会計種別					
	推進施策	4 農林水産資源の適正管理と活用		実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	農地・農業用施設の関係者及び地域住民							
	意図	地域ぐるみの共同活動で農地・農業用施設の保全と改修を実行することで、地域環境と農業環境の向上を効果的に図り、耕作放棄地の発生を防止する。							
	成果	耕作放棄地の発生防止や浸水防止等が図られる。							
	手段	交付金による活動支援（国50%、県25%、市25%） 事務費（国100%）							
指標	活動指標	指標名		単位	H30年度実績	H31年度実績	R2年度実績	R3年度見込	
		認定面積		目標値	h a	812.6	810	812	812
				実績値	h a	813.4	812	812	-
				目標達成度	%	100.1	100.2	100.0	-
コスト	(単位：千円)		平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算		
	トータルコスト		61,470	61,922	58,136	59,690	65,426		
	事業費		58,228	58,984	55,958	58,617	63,995		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	43,852	44,560	42,418	44,229	48,264		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0	0		
	一般財源		14,376	14,424	13,540	14,388	15,731		
	人件費合計		3,242	2,938	2,178	1,073	1,431		
正職員		3,242	2,938	2,178	1,073	1,431			
正職員以外		0	0	0	0	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	0.44	0.40	0.30	0.15	0.20			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.40			
周辺環境	開始時の周辺環境								
	平成19年度より農地・水環境保全交付金としてスタートし平成27年度に多面的機能支払交付金に移行した。								
	現状の周辺環境								
周辺環境	水田の雨水貯留機能の強化（田んぼダム）を推進する活動への支援を拡充。鳥獣被害防止対策の強化								
	今後の予想される周辺環境								
	役員の高齢化、担い手不足により活動の維持が困難となる可能性がある。								
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）	A	地域住民自らが共同で農地や農業用施設の保全を図ることで集落機能の推進を図る。					
		2. 事務事業の目的（対象・意図）	A						
		3. 事務事業の目標（活動指標等）	A						
	有効性	4. 計画の実施状況	A	計画通り実施できた。					
		5. 目標（活動指標等）の達成度	A						
		6. 上位施策への貢献度	A						
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	A						
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	地域の話し合いで決めた活動内容であり、見直す余地はない。					
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A						
10. これまでの実施手段		A							
総合評価	A	集落ぐるみで行う農業農村の持つ多面的機能の増進活動に支援を行うことで、耕作放棄地の発生防止や浸水防止等が図られることから必要な事業である。							
改革案	今後の実施方向性	維持							
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）								

令和3年度 事務事業評価表 (令和2年度実績)

事務事業名		鹿野山村広場等管理運営事業費			担当所属	農林課		
基本情報	分野	6 産業・観光	事業期間	平成20年度 ~				
	基本施策	1 農林水産業の振興	会計種別					
	推進施策	4 農林水産資源の適正管理と活用	実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	周南市民						
	意図	地域住民の健康増進及びコミュニティの推進を図る。						
	成果	地域住民の健康増進及びコミュニティの推進が図れる。						
	手段	鹿野山村広場等の管理運営						
指標	活動指標	指標名		単位	H30年度実績	H31年度実績	R2年度実績	R3年度見込
		利用者数		人	13000	13000	13000	13000
				人	15786	15203	2853	-
		目標達成度		%	121.4	116.9	21.9	-
コスト	(単位：千円)		平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	
	トータルコスト		2,803	2,025	1,372	1,740	1,433	
	事業費		2,729	1,217	1,227	1,239	1,218	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	200	139	102	42	146	
		その他	0	0	0	0	0	
	一般財源		2,529	1,078	1,125	1,197	1,072	
	人件費合計		74	808	145	501	215	
正職員		74	808	145	501	215		
正職員以外		0	0	0	0	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.01	0.11	0.02	0.07	0.03		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
周辺環境	開始時の周辺環境							
	地域住民の健康増進及びコミュニティを図ることを目的に親しみやすいスポーツ環境を整えるべく設置された体育施設である。							
	現状の周辺環境							
周辺環境	周南市体育協会が指定管理している施設であり、類似施設を管理している文化スポーツ課に移管することで事務の効率化を図ることが望ましい。							
	今後の予想される周辺環境							
	平成27年度、平成29年度にバックネットや防球ネット等の大規模な修繕を行っており、今後も施設の老朽化に伴い、大規模な修繕が必要となるおそれがある。							
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与 (税金支出)		A	地域住民の健康増進及びコミュニティの推進を図る。			
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)		A				
		3. 事務事業の目標 (活動指標等)		A				
	有効性	4. 計画の実施状況		B	令和2年度においては、新型コロナウイルス感染症の影響により、イベント自粛などで利用者が大幅に減少したが、地域の団体等が利用するなど、地元住民の交流に活用されている。			
		5. 目標 (活動指標等) の達成度		C				
		6. 上位施策への貢献度		B				
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		B				
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	周南市体育協会が指定管理している施設であり、類似施設を管理している文化スポーツ課に移管することで事務の効率化を図ることが望ましい。			
		9. 類似事業との統合・代替の検討		C				
10. これまでの実施手段		B						
総合評価	B	地域活性化の一助を担っており、今後も適正な管理を行い、幅広い年齢層に活用される施設を継続していく。また類似施設を管理している文化スポーツ課への所管換へについて検討していく。						
改革案	今後の実施方向性	維持	地域活性化の一助を担っており、今後も適正な管理を行い、幅広い年齢層に活用される施設を継続していく。また類似施設を管理している文化スポーツ課への所管換へについて検討していく。					
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)							

令和3年度 事務事業評価表 (令和2年度実績)

事務事業名		林業振興一般事務費			担当所属	農林課		
基本情報	分野	6 産業・観光	事業期間	平成15年度 ~				
	基本施策	1 農林水産業の振興	会計種別					
	推進施策	4 農林水産資源の適正管理と活用	実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	林業従事者、市民						
	意図	林業事業体の体質強化、高性能林業						
	成果	公益的機能の高い多様な森林の整備と林業生産活動の活性化が図れる。						
	手段	岩徳流域林業活性化センター（木材生産強化プロジェクト、スマート林業検証事業など）						
指標	活動指標	指標名		単位	H30年度実績	H31年度実績	R2年度実績	R3年度見込
		協議会、講習会等への参加	目標値	回	0	1	1	2
			実績値	回	0	1	1	-
			目標達成度	%	-	100.0	100.0	-
コスト	(単位：千円)		平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	
	トータルコスト		2,491	4,663	4,048	3,857	4,991	
	事業費		944	844	998	852	1,056	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	5	241	
	一般財源		944	844	998	847	815	
	人件費合計		1,547	3,819	3,050	3,005	3,935	
正職員		1,547	3,819	3,050	3,005	3,935		
正職員以外		0	0	0	0	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.21	0.52	0.42	0.42	0.55		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
周辺環境	開始時の周辺環境							
	木材の需要拡大のため、林業振興を専門的に行う団体が求められていた。							
	現状の周辺環境							
林政事業推進のためには、最新制度の把握や施業に係る知識の向上、情報収集が重要である。								
今後の予想される周辺環境								
平成31年度に施行された森林経営管理法の適正かつ計画的な対応が必要である。								
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）	A	周南型循環林業経営にむけた、広域団体を支援する必要があるため。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）	A					
		3. 事務事業の目標（活動指標等）	B					
	有効性	4. 計画の実施状況	A	スマート林業実践対策見学会や流域産木材利用の促進研修会が企画されが、令和2年度は開催されなかったため。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度	B					
		6. 上位施策への貢献度	B					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	A					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	B	研修会等の成果として、実装の計画を研究中のため。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討	B					
10. これまでの実施手段		B						
総合評価	B	林業振興を図るうえで専門性があり、広域的な取り組みの推進に必要な事業である。						
改革案	今後の実施方向性	維持	林政事業推進のために、制度の動向把握、知識・技術の向上、情報収集が重要であり、事業の継続は必要である。					
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果（どのような効果が期待できるか）							

令和3年度 事務事業評価表 (令和2年度実績)

事務事業名		一般造林等補助事業費			担当所属	農林課		
基本情報	分野	6 産業・観光		事業期間	平成15年度 ~			
	基本施策	1 農林水産業の振興		会計種別				
	推進施策	4 農林水産資源の適正管理と活用		実施計画		総合戦略		
事業概要	対象	森林所有者						
	意図	補助により森林所有者等の林業活動が促進され、不良林の改良と林業生産活動の活性化が図られる。						
	成果	民間による森林経営活動が活性化する。						
	手段	森林所有者等が実施する作業道整備、下刈、人工造林、除伐、間伐等の森林施業、竹材利用推進等の事業に対し、補助を行う。						
指標	活動指標	指標名		単位	H30年度実績	H31年度実績	R2年度実績	R3年度見込
		流域育成林整備事業施業面積	目標値	ha	200	200	200	200
			実績値	ha	234.09	155	152.89	-
			目標達成度	%	117.0	77.5	76.4	-
コスト	(単位：千円)		平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	
	トータルコスト		2,177	5,129	2,839	3,209	6,368	
	事業費		1,367	3,293	1,968	2,350	5,939	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	2,000	5,939	
	一般財源		1,367	3,293	1,968	350	0	
	人件費合計		810	1,836	871	859	429	
正職員		810	1,836	871	859	429		
正職員以外		0	0	0	0	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.11	0.25	0.12	0.12	0.06		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
周辺環境	開始時の周辺環境							
	計画的な施業の実施により森林を適切に維持・管理することが必要。適齢伐期にむけて計画的な補助を求められていた。							
	現状の周辺環境							
市内の森林の多くが適齢伐期を迎えていて、施業の実施が急務となっている。								
今後の予想される周辺環境								
適齢伐期を迎える森林がさらに増加する。								
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与 (税金支出)		B	森林所有者等が実施する作業道整備、造林や間伐等の森林施業に対する補助を実施、不良林分の改良及び林業生産活動を活性化したため。			
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)		B				
		3. 事務事業の目標 (活動指標等)		B				
	有効性	4. 計画の実施状況		A	森林組合が間伐等施業を実施した152.89haについて、事業費に対して一律5%補助を行ったため。			
		5. 目標 (活動指標等) の達成度		B				
		6. 上位施策への貢献度		A				
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		B				
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		B	実態と今後の県要綱の改正にむけた協議を行ったため。			
		9. 類似事業との統合・代替の検討		B				
10. これまでの実施手段		B						
総合評価	B		民有林の適切な経営に必要な事業であるので、効率的・効果的な補助を実施する必要がある。					
改革案	今後の実施方向性	維持		民間による森林経営活動の活性化、森林荒廃に歯止めをかける上で必要な事業であることから、補助単価の見直し等も検討し、継続する。				
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)							

令和3年度 事務事業評価表 (令和2年度実績)

事務事業名		分収林調査事業費			担当所属	農林課	
基本情報	分野	6 産業・観光	事業期間	平成15年度 ~			
	基本施策	1 農林水産業の振興	会計種別				
	推進施策	4 農林水産資源の適正管理と活用	実施計画		総合戦略		
事業概要	対象	市と分収契約を締結している市民又は団体					
	意図	50年間の分収契約地約1,700件が満了期を迎えており、これらの契約の処分を円滑に実施する。					
	成果	事業実施により円滑な契約の履行が図られ、林業及び地域経済が活性化する。					
	手段	地元団体等と契約している分収林について、契約状況を調査し、原契約者が死亡しているものについては後継者の追跡及び名義の変更手続を行う。その後、現地調査を実施し、契約地及び立木の状態を確認、処分の方針を決定。処分方針は主に収益性の有無によるものとし、収益が見込める場合は売払手続を取り、見込めない場合は、現状のまま市へ返還（解約）する。売払処分は、入札事務の全てを市で行い、売却額を契約に定める分収割合により契約者及び市に収益として分配する。					
指標	活動指標	指標名	単位	H30年度実績	H31年度実績	R2年度実績	R3年度見込
		分収林処理事件数	件	200	200	200	200
			件	132	109	13	-
		目標達成度	%	66.0	54.5	6.5	-
コスト	(単位：千円)		平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算
	トータルコスト		10,893	11,603	10,355	7,987	1,637
	事業費		4,188	4,332	3,457	1,190	1,279
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0	0
		受益者負担	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
	一般財源		4,188	4,332	3,457	1,190	1,279
	人件費合計		6,705	7,271	6,898	6,797	358
正職員		6,705	7,271	6,898	6,797	358	
正職員以外		1,134	1,140	1,158	1,158	0	
(事業費集計済分)		(1,134)	(1,140)	(1,158)	(1,158)	(0)	
人員	正職員 (人)	0.91	0.99	0.95	0.95	0.05	
	正職員以外 (人)	1.00	1.00	1.00	1.00	0.00	
周辺環境	開始時の周辺環境						
	地域林業の活性化を図るため1伐期50年で分収林契約を締結していた。						
	現状の周辺環境						
原契約者の死亡や高齢化による契約履行が困難な案件が発生している。							
今後の予想される周辺環境							
契約満了案件への対応に係る事務量の増が見込まれる。							
評価	評価項目		評価	評価の理由			
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）	A	分収契約に基づき、適正に処理したため。			
		2. 事務事業の目的（対象・意図）	A				
		3. 事務事業の目標（活動指標等）	A				
	有効性	4. 計画の実施状況	C	民有林所有者の承諾が得られず、材木の搬出ルート調整が整わなかったため。			
		5. 目標（活動指標等）の達成度	C				
		6. 上位施策への貢献度	B				
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	B				
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	B	契約締結時と現在の社会情勢が合致していないため。			
		9. 類似事業との統合・代替の検討	B				
10. これまでの実施手段		A					
総合評価	B	契約満了の案件に係る契約者の状況や現地の境界等の整理が必要であり、引き続き実施する必要がある。					
改革案	今後の実施方向性	維持	森林資源の有効活用を図るために、引き続き適切な契約の執行に努める。				
	成果方向性	成果維持					
	コスト方向性	コスト維持					
	改革効果（どのような効果が期待できるか）						

令和3年度 事務事業評価表 (令和2年度実績)

事務事業名		生活環境保全林管理事業費			担当所属	農林課	
基本情報	分野	6 産業・観光	事業期間	平成15年度 ~			
	基本施策	1 農林水産業の振興	会計種別				
	推進施策	4 農林水産資源の適正管理と活用	実施計画		総合戦略		
事業概要	対象	市民					
	意図	適正な維持管理により、市民に交流の場の提供ができる。					
	成果	憩い、交流の場として活用されることで、市民の福祉が増進する。					
	手段	生活環境保全林(太華山、高瀬、烏帽子ヶ岳)の維持管理を行う。					
指標	活動指標	指標名	単位	H30年度実績	H31年度実績	R2年度実績	R3年度見込
		利用者数(太華山年間利用者数)	人	7000	7000	7000	7000
			人	6915	5500	5080	-
		目標達成度	%	98.8	78.6	72.6	-
コスト	(単位:千円)		平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算
	トータルコスト		2,869	2,845	2,856	13,479	3,197
	事業費		2,574	2,404	2,420	13,050	2,553
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0	0
		受益者負担	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
	一般財源		2,574	2,404	2,420	13,050	2,553
	人件費合計		295	441	436	429	644
正職員		295	441	436	429	644	
正職員以外		0	0	0	0	0	
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
人員	正職員 (人)	0.04	0.06	0.06	0.06	0.09	
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
周辺環境	開始時の周辺環境						
	地域住民の生活環境における防災機能と保健教養機能を有する生活環境保全林の機能を維持する。						
	現状の周辺環境						
周辺環境	市民・学校等が利用をしている。						
	今後の予想される周辺環境						
	引き続き、適切な管理による生活環境保全林機能の維持が必要である。						
評価	評価項目		評価	評価の理由			
	妥当性	1. 市の関与(税金支出)	A	生活環境保全林の維持管理のため歩道改修を実施したため。			
		2. 事務事業の目的(対象・意図)	B				
		3. 事務事業の目標(活動指標等)	A				
	有効性	4. 計画の実施状況	B	おおむね計画通り実施できた。歩道の整備により安全な登山を確保したため。			
		5. 目標(活動指標等)の達成度	B				
		6. 上位施策への貢献度	B				
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	B				
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	B	見直す余地はない。長期的な補修計画がないため。			
		9. 類似事業との統合・代替の検討	B				
10. これまでの実施手段		B					
総合評価	B	最小限の予算で執行しており、生活環境保全及び市民の憩いの場の提供のために、引き続き継続する。					
改革案	今後の実施方向性	維持	常にコストを意識しながら、生活環境の保全と共に、市民に良好な憩いの場の提供に努める。				
	成果方向性	成果維持					
	コスト方向性	コスト維持					
	改革効果(どのような効果が期待できるか)						

令和3年度 事務事業評価表 (令和2年度実績)

事務事業名		地域が育む豊かな森林づくり推進事業費				担当所属	農林課	
基本情報	分野	6 産業・観光		事業期間	令和2年度 ~ 令和6年度			
	基本施策	1 農林水産業の振興		会計種別				
	推進施策	4 農林水産資源の適正管理と活用		実施計画		総合戦略		
事業概要	対象	森林						
	意図	やまぐち森林づくり県民税 第4期対策 (R2~6) 中山間地域の元気創出に向けた集落周辺の里山の一体的整備など地域課題等を踏まえた多様な森林整備を支援することで、災害の防止や水源の涵養、生活環境の保全等、森林の有する多面的機能を持続的に発揮する。						
	成果	森林の有する多面的機能を持続的に発揮する。						
	手段	○中山間地域対策 繁茂竹林の伐採や広葉樹の植栽、野生生物の隠れ家となる藪の整備など、地域づくり活動等に意欲のある集落周辺の里山林の一体的整備 ○地域課題対策 森林公園の保全や海岸林の整備、観光地周辺の景観保全等、地域の様々な課題、景観保全等、地域の様々な課題・要望を踏まえた多様な森林整備						
指標	活動指標	指標名		単位	H30年度実績	H31年度実績	R2年度実績	R3年度見込
		整備箇所数		箇所	4	4	1	1
				箇所	3	2	1	-
		目標達成度		%	75.0	50.0	100.0	-
コスト	(単位：千円)		平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	
	トータルコスト		9,679	8,230	8,638	5,450	6,629	
	事業費		6,658	7,275	7,767	4,591	5,556	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支支出金	6,658	7,275	7,767	4,591	5,556	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
	一般財源		0	0	0	0	0	
	人件費合計		3,021	955	871	859	1,073	
正職員		3,021	955	871	859	1,073		
正職員以外		0	0	0	0	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.41	0.13	0.12	0.12	0.15		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
周辺環境	開始時の周辺環境							
	やまぐち森林づくり県民税を活用した強度間伐による人工林の再生や繁茂竹林の整備の実施が求められた。							
	現状の周辺環境							
現事業は、やまぐち森林づくり県民税第4期対策として、令和2年度から令和6年度までの実施期間とされている。								
今後の予想される周辺環境								
第4期後の事業の方向性は、今後県において検討される。森林環境譲与税及び森林環境税の活用が見込まれる。								
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与 (税金支出)	A	県が市に優先的に予算配当をしているメニューの中のイノシシ被害軽減のための緩衝帯整備を実施したため。				
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)	A					
		3. 事務事業の目標 (活動指標等)	B					
	有効性	4. 計画の実施状況	A	県が「やまぐち森林づくり県民税」の1メニューである中山間地域対策事業を優先的に予算配当をしている中、R2は「地域が育む豊かな森林づくり推進事業計画書」に基づき、助地地区の緩衝帯整備 (イノシシ被害軽減) を実施した。				
		5. 目標 (活動指標等) の達成度	A					
		6. 上位施策への貢献度	A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	A					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	森林環境譲与税との連携を検討していないため。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討	B					
10. これまでの実施手段		A						
総合評価	A	多様な森林整備を進める上で、有効な事業であり、引き続き県と協調し取組みを進める。						
改革案	今後の実施方向性	維持	県の方向性を注視し、適切な対応を図る。					
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)							

令和3年度 事務事業評価表 (令和2年度実績)

事務事業名		ふれあいの森維持管理事業費			担当所属		農林課		
基本情報	分野	6 産業・観光		事業期間	平成19年度 ~				
	基本施策	1 農林水産業の振興		会計種別					
	推進施策	4 農林水産資源の適正管理と活用		実施計画			総合戦略		
事業概要	対象	市民							
	意図	施設の適正な維持管理により、市民が森林とふれあい、交流できる場を提供する。							
	成果	施設が活用されることで、市民の福祉が増進する。							
	手段	施設の維持管理を行う。							
指標	活動指標	指標名		単位	H30年度実績	H31年度実績	R2年度実績	R3年度見込	
		年間利用者数		目標値	人	6500	6500	6500	6500
				実績値	人	6810	7177	2500	-
				目標達成度	%	104.8	110.4	38.5	-
コスト	(単位：千円)		平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算		
	トータルコスト		898	723	1,057	852	864		
	事業費		456	429	621	423	435		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0	0		
	一般財源		456	429	621	423	435		
	人件費合計		442	294	436	429	429		
正職員		442	294	436	429	429			
正職員以外		0	0	0	0	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	0.06	0.04	0.06	0.06	0.06			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
周辺環境	開始時の周辺環境								
	平成2年度に「ふれあいの森」森林公園を整備、平成14年に「須々万地区まちづくり推進協議会」と使用貸借契約、平成19年度に県が浄化槽を整備し、市に譲渡された。								
	現状の周辺環境								
評価	多くの市民が訪れ、憩い・交流の場として活用されている。								
	今後の予想される周辺環境								
	引き続き、市民が森林とふれあう場として必要性は高い。								
評価	評価項目		評価		評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与 (税金支出)		A		市民が森林とふれあう場の整備を行ったもの。			
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)		A					
		3. 事務事業の目標 (活動指標等)		B					
	有効性	4. 計画の実施状況		C		新型コロナウイルスにより利用者が減少しているが、ふれあいの森の広場は、コミュニティ活動用地、遊具設置要地として、須々万地区まちづくり推進協議会に貸付し、市民団体が積極的に活用しているため。			
		5. 目標 (活動指標等) の達成度		C					
		6. 上位施策への貢献度		C					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		B					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		B		ふれあいの森以外の交流の場を整備出来ていないため。			
		9. 類似事業との統合・代替の検討		B					
10. これまでの実施手段		B							
総合評価	B		市民が森林と親しむことのできる有効な施設であり、引き続き、幅広い利用に向けた事業の検討が必要である。						
改革案	今後の実施方向性	維持		森林資源を有効活用したふれあいの場であり、市民の自主的な活動の推進の観点からも、継続する。					
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)								

令和3年度 事務事業評価表 (令和2年度実績)

事務事業名		高瀬集会所施設管理事業費			担当所属	農林課	
基本情報	分野	6 産業・観光	事業期間	平成2年度 ~			
	基本施策	1 農林水産業の振興	会計種別				
	推進施策	4 農林水産資源の適正管理と活用	実施計画		総合戦略		
事業概要	対象	市民					
	意図	適正な維持管理により、市民に交流の場の提供ができる。					
	成果	施設が活用されることで、市民の福祉が増進する。					
	手段	地元住民等の交流及び集会等に利用されている施設の維持管理を行う。					
指標	活動指標	指標名	単位	H30年度実績	H31年度実績	R2年度実績	R3年度見込
		年間利用者数	人	1500	1500	1500	1500
			実績値	1980	2028	637	-
			目標達成度	%	132.0	135.2	42.5
コスト	(単位：千円)		平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算
	トータルコスト		644	1,139	687	617	830
	事業費		497	992	469	402	472
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0	0
		受益者負担	0	0	0	0	0
		その他	1	308	8	17	38
	一般財源		496	684	461	385	434
	人件費合計		147	147	218	215	358
正職員		147	147	218	215	358	
正職員以外		0	0	0	0	0	
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
人員	正職員 (人)	0.02	0.02	0.03	0.03	0.05	
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
周辺環境	開始時の周辺環境						
	農林業の振興及び地域住民相互の連帯感を醸成し、健康で住みよい豊かなまちづくりを推進することを目的に平成2年に整備。						
	現状の周辺環境						
新型コロナウイルスの影響により、利用者数が減少した。							
今後の予想される周辺環境							
新型コロナウイルスの影響により、利用者数が減少しており、将来的にも減少すると見込まれ、地域への移譲を含め、今後の施設の運営形態について検討する。							
評価	妥当性	評価項目		評価	評価の理由		
		1. 市の関与 (税金支出)		A	健康で住みよい豊かなまちづくりを推進するための維持管理を実施したため。		
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)		A			
	3. 事務事業の目標 (活動指標等)		A				
	有効性	4. 計画の実施状況		A	新型コロナウイルスの影響により、利用者が減少したため。		
		5. 目標 (活動指標等) の達成度		C			
		6. 上位施策への貢献度		A			
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		B			
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		B	現段階では最適な状態であるが、今後は地域への移譲を含め、施設の運営形態を検討していく必要があるため。		
		9. 類似事業との統合・代替の検討		B			
10. これまでの実施手段		B					
総合評価	B	農林業の振興及び地域住民相互の連帯感の醸成という設置目的に沿った利用がなされている。今後は地域への移譲を含め、施設の運営形態を検討する。					
改革案	今後の実施方向性	維持	平成30年11月に策定した施設分類別計画では、当該集会所が緊急避難所として指定されていることを踏まえ、地域住民の安心・安全を確保する観点から継続利用し、将来的に地域への移譲など、施設の運営形態を検討することとしている。				
	成果方向性	成果維持					
	コスト方向性	コスト維持					
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)						

令和3年度 事務事業評価表 (令和2年度実績)

事務事業名		烏帽子ヶ岳ウッドパーク維持管理事業費			担当所属	農林課		
基本情報	分野	6 産業・観光	事業期間	平成2年度 ~				
	基本施策	1 農林水産業の振興	会計種別					
	推進施策	4 農林水産資源の適正管理と活用	実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	市民						
	意図	施設の適正な維持管理により、市民が森林とふれあい、交流できる場を提供する。						
	成果	市民と森林の交流の場を提供し福祉を増進する。						
	手段	施設の維持管理を行う。						
指標	活動指標	指標名		単位	H30年度実績	H31年度実績	R2年度実績	R3年度見込
		年間利用者数	目標値	人	1100	1100	300	300
			実績値	人	340	280	177	-
		目標達成度	%	30.9	25.5	59.0	-	
コスト	(単位：千円)		平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	
	トータルコスト		789	447	520	503	512	
	事業費		494	300	302	288	297	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
	一般財源		494	300	302	288	297	
	人件費合計		295	147	218	215	215	
正職員		295	147	218	215	215		
正職員以外		0	0	0	0	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.04	0.02	0.03	0.03	0.03		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
周辺環境	開始時の周辺環境							
	昭和63年から平成2年にかけて、山口県が「生活環境保全林整備事業」により設置。平成2年9月に旧熊毛町へ移譲される。平成7年度に団体営新農業構造改善事業にてキャンプ場、炊飯棟、トイレを整備							
	現状の周辺環境							
周辺環境	新型コロナウイルスの影響により野外レジャーが流行しており、利用者は増加傾向にある。							
	今後の予想される周辺環境							
	新型コロナウイルスの影響により野外レジャーが流行しており、今後も利用者は増加すると予想される。							
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与 (税金支出)	B	森林とふれあう貴重な施設であり、快適な利用に向け改善したため。				
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)	B					
		3. 事務事業の目標 (活動指標等)	B					
	有効性	4. 計画の実施状況	B	新型コロナウイルスの影響により野外レジャーが流行しており、利用者は増加したため。				
		5. 目標 (活動指標等) の達成度	C					
		6. 上位施策への貢献度	B					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	B					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	B	施設設置から25年以上が経過し、施設利用の需要に合わせ、改修箇所などを検討していく必要があるため。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A					
10. これまでの実施手段		B						
総合評価	B	安全な施設利用に向けて、必要経費を検討する。						
改革案	今後の実施方向性	維持						
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)							

令和3年度 事務事業評価表 (令和2年度実績)

事務事業名		森林経営管理推進事業費			担当所属	農林課		
基本情報	分野	6 産業・観光		事業期間	平成31年度 ~			
	基本施策	1 農林水産業の振興		会計種別				
	推進施策	4 農林水産資源の適正管理と活用		実施計画		総合戦略		
事業概要	対象	営管理の行われていない私有林所有者。						
	意図	経営管理のされていない市内私有林・人工林を適正に管理することにより、林業の成長産業化と森林の適正な管理を一体的に促進する。						
	成果	林業の持続的発展及び森林の有する多面的機能が発揮される。						
	手段	森林所有者への意向調査を踏まえ、経営管理のされていない森林を市が委託を受け経営管理したり、再委託する。						
指標	活動指標	指標名		単位	H30年度実績	H31年度実績	R2年度実績	R3年度見込
		指標なし		目標値				
				実績値				-
				目標達成度	%	-	-	-
コスト	(単位：千円)		平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	
	トータルコスト		0	0	2,245	8,746	15,357	
	事業費		0	0	2,245	6,600	11,279	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	2,245	6,600	11,279	
	一般財源		0	0	0	0	0	
	人件費合計		0	0	0	2,146	4,078	
正職員		0	0	0	2,146	4,078		
正職員以外		0	0	0	0	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.00	0.00	0.00	0.30	0.57		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
周辺環境	開始時の周辺環境							
	戦後植林した人工林の多くが主伐期を迎える中、十分に利用されず、適正な管理が行われていない森林が増加している。							
	現状の周辺環境							
国産材の供給量が増加している。経営規模の拡大を目指す林業経営者が県内で三者いる。								
今後の予想される周辺環境								
林業者の高齢化、担い手不足により、さらに管理が行われない森林が増加する。木質バイオマス材の活用が見込まれる。								
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与 (税金支出)	A	意向調査の優先順位を検討し、地籍調査が完了している等条件を満たした地域を選定し、意向調査を実施したため。				
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)	A					
		3. 事務事業の目標 (活動指標等)	A					
	有効性	4. 計画の実施状況	A	選定地域約101haの森林所有者98者に対し、アンケートの実施後、座談会を開催し、市に委託したいと回答のあった28haを特定できたため。				
		5. 目標 (活動指標等) の達成度	B					
		6. 上位施策への貢献度	A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	A					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	B	次年度の意向調査の選定や回答のあった所有者に対するアプローチ検討を要するため。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A					
10. これまでの実施手段		B						
総合評価	A	持続可能な林業にむけ、課題の達成や問題の解決のために、森林環境譲与税及び森林環境税を活用し、林業経営の効率化と森林管理の適正化に必要な事業である。						
改革案	今後の実施方向性	維持	地籍調査の進捗状況や既存の経営計画地等を考慮し、意向調査の優先順位や各作業項目を年次計画として整理する。					
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)							

令和3年度 事務事業評価表 (令和2年度実績)

事務事業名		公有林管理事業費			担当所属	農林課	
基本情報	分野	6 産業・観光	事業期間	平成15年度 ~			
	基本施策	1 農林水産業の振興	会計種別				
	推進施策	4 農林水産資源の適正管理と活用	実施計画		総合戦略		
事業概要	対象	市有林					
	意図	市の財産である森林を適切に管理し、その多面的な機能の保持・増進を図る。					
	成果	森林の多面的な機能の低下を防ぐとともに、立木としての財産価値を保持・増進する。					
	手段	市有林の看守を行う。森林保険へ加入する。支障木の伐採、病虫害対策を行う。					
指標	活動指標	指標名	単位	H30年度実績	H31年度実績	R2年度実績	R3年度見込
		支障木伐採の発注件数	件	0	0	6	0
			件	0	0	2	-
		目標達成度	%	-	-	33.3	-
コスト	(単位：千円)		平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算
	トータルコスト		6,236	5,280	21,222	4,445	7,530
	事業費		5,426	3,003	19,552	2,012	2,593
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0	0
		受益者負担	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
	一般財源		5,426	3,003	19,552	2,012	2,593
	人件費合計		810	2,277	1,670	2,433	4,937
正職員		810	2,277	1,670	2,433	4,937	
正職員以外		0	0	0	0	0	
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
人員	正職員 (人)	0.11	0.31	0.23	0.34	0.69	
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
周辺環境	開始時の周辺環境						
	公有林の管理に必要な事務費等を計上。市有林の適正な管理のため、支障木の伐採が求められた。						
	現状の周辺環境						
周辺環境	平成27年度の県行造林地の地上権設定解除に伴い、市有林(直営)500ha分の管理が増加した。						
	今後の予想される周辺環境						
	新たな森林経営管理制度により、適切に管理がされていない森林は、所有者が経営を市に委託できる可能性がある。						
評価	評価項目		評価	評価の理由			
	妥当性	1. 市の関与(税金支出)	A	公有林を適切に管理するため、市有林看守及び森林国営保険への加入、支障木伐採、病虫害対策を実施し、基本財産の造成や保全及び森林の有する国土の保全やかん養等の公益的機能の維持等を図ったため。			
		2. 事務事業の目的(対象・意図)	B				
		3. 事務事業の目標(活動指標等)	B				
	有効性	4. 計画の実施状況	B	要望2箇所に対し、予算の範囲内で2箇所の支障木伐採を実施したため。			
		5. 目標(活動指標等)の達成度	A				
		6. 上位施策への貢献度	A				
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	A				
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	B	森林経営管理制度による市町村森林管理事業の方向性を検討中のため。			
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A				
10. これまでの実施手段		B					
総合評価	B	適切な管理が木材価値の保持につながることから、必要な事業である。					
	改革案						
改革案	今後の実施方向性	維持	適正な財産管理に欠かせない事業であり、適宜内容を精査し効果的な事業推進に努める。				
	成果方向性	成果維持					
	コスト方向性	コスト維持					
	改革効果(どのような効果が期待できるか)						

令和3年度 事務事業評価表 (令和2年度実績)

事務事業名		公有林保育事業費			担当所属	農林課	
基本情報	分野	6 産業・観光	事業期間	平成15年度 ~			
	基本施策	1 農林水産業の振興	会計種別				
	推進施策	4 農林水産資源の適正管理と活用	実施計画		総合戦略		
事業概要	対象	市有林					
	意図	市の財産である森林を適切に保育し、その多面的な機能の保持・増進を図る。					
	成果	森林機能の低下を防ぐとともに、木材としての財産価値を保持・増進する。					
	手段	保育が必要な林地において、下刈り、間伐等の施業を行う。伐採跡地において、造林を行う。森林資源の有効利用を図るため、作業路を開設し、搬出間伐を行う。					
指標	活動指標	指標名	単位	H30年度実績	H31年度実績	R2年度実績	R3年度見込
		造林・下刈り・間伐等の面積	ha	0	0	51	48
		実績値	ha	0	0	41.48	-
		目標達成度	%	-	-	81.3	-
コスト	(単位：千円)		平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算
	トータルコスト		50,627	35,747	34,954	37,300	41,997
	事業費		45,911	32,148	31,396	33,365	38,276
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	21,421	19,575	17,920	17,145	19,427
		地方債	0	0	0	0	0
		受益者負担	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
	一般財源		24,490	12,573	13,476	16,220	18,849
	人件費合計		4,716	3,599	3,558	3,935	3,721
正職員		4,716	3,599	3,558	3,935	3,721	
正職員以外		0	0	0	0	0	
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
人員	正職員 (人)	0.64	0.49	0.49	0.55	0.52	
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
周辺環境	開始時の周辺環境						
	市有林の財産価値の保持のため、下刈り等が求められた。						
	現状の周辺環境						
私有林の荒廃森林が増加傾向にある中、森林の公的機能を維持するために市有林整備の重要性が高まっている。							
今後の予想される周辺環境							
新たな森林経営管理制度により、適切に管理がされていない森林は、所有者が経営を市に委託できることになる。							
評価	評価項目		評価	評価の理由			
	妥当性	1. 市の関与 (税金支出)	A	保育施業が必要な林地において下刈、枝打ち、除伐、間伐等の施業及び伐採跡地において造林を実施し、市有林の健全育成を図ったため。			
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)	B				
		3. 事務事業の目標 (活動指標等)	B				
	有効性	4. 計画の実施状況	B	保育施業の内訳 ・下刈り：15.96ha (湯高本谷 4.99ha、黒通 2.92ha(ほか5箇所) ・搬出間伐：17.10ha (神宮5.88ha、吸谷2.02ha、栄谷:9.20ha) ・保育間伐：8.82ha (屋迫4.82ha、石鍋4.00ha)			
		5. 目標 (活動指標等) の達成度	B				
		6. 上位施策への貢献度	B				
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	B				
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	B	・管理している森林面積が約5,000haあり、保育の必要な施業地の把握に時間を要するため。・鹿野の分収林契約地や官行造林地においても皆伐が実施されており、今後造林する必要があるため。			
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A				
10. これまでの実施手段		A					
総合評価	B	森林の持つ多面的機能の維持発揮や木材の価値を保ち、高めるために必要な事業である。					
改革案	今後の実施方向性	維持	森林機能の最大限の発揮させるためにも計画的な実施が必要であり、森林組合の内部統制の改善等を指導・助言しながら、適切な保育に努める。				
	成果方向性	成果上昇					
	コスト方向性	コスト維持					
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)						

令和3年度 事務事業評価表 (令和2年度実績)

事務事業名		単市林道維持管理事業費			担当所属	農林課		
基本情報	分野	6 産業・観光	事業期間	平成15年度 ~				
	基本施策	1 農林水産業の振興	会計種別					
	推進施策	4 農林水産資源の適正管理と活用	実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	林業関係者、地域住民						
	意図	林道網の計画的な維持管理を行う事で、木材生産コストの低減や施業の効率化を図り、森林施業者の負担を軽減する。						
	成果	林道沿線住民の民生の安定化、木材生産コストの低減が図られる。						
	手段	草刈業務、路面補修等、林道の維持管理を行う。						
指標	活動指標	指標名		単位	H30年度実績	H31年度実績	R2年度実績	R3年度見込
		無事故日数	目標値	日	365	366	365	365
			実績値	日	365	366	365	-
			目標達成度	%	100.0	100.0	100.0	-
コスト	(単位：千円)		平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	
	トータルコスト		12,533	5,560	5,774	13,224	35,672	
	事業費		9,954	3,724	3,596	11,578	33,525	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	132	131	145	9,252	31,631	
	一般財源		9,822	3,593	3,451	2,326	1,894	
	人件費合計		2,579	1,836	2,178	1,646	2,147	
正職員		2,579	1,836	2,178	1,646	2,147		
正職員以外		0	0	0	0	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.35	0.25	0.30	0.23	0.30		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
周辺環境	開始時の周辺環境							
	林業従事者の高齢化、担い手不足が進行。							
	現状の周辺環境							
林業従事者の高齢化、担い手不足が進行しており、森林施業の効率化を図る上でも適切な林道維持の必要性が高まっている。								
今後の予想される周辺環境								
新たな森林経営管理制度により、林道の重要度が高くなる。								
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与 (税金支出)	A	林道の適正な維持管理を行い、林業振興を行うことにより、森林が持つ多面的機能の増進を図る。				
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)	A					
		3. 事務事業の目標 (活動指標等)	A					
	有効性	4. 計画の実施状況	A	計画的に草刈業務や道路補修等、林道の維持管理を行った。				
		5. 目標 (活動指標等) の達成度	A					
		6. 上位施策への貢献度	A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	A					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	必要最低限の範囲で実施しており、見直しの余地はない。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A					
10. これまでの実施手段		A						
総合評価	A	林業の効率化を図るために、林道の維持管理は必要である。						
改革案	今後の実施方向性	維持						
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)							

令和3年度 事務事業評価表 (令和2年度実績)

事務事業名		鳥獣害に強い集落づくり事業費			担当所属	農林課		
基本情報	分野	6 産業・観光	事業期間	平成30年度 ~ 平成31年度				
	基本施策	1 農林水産業の振興	会計種別					
	推進施策	5 有害鳥獣被害防止対策の推進	実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	市民						
	意図	野生鳥獣による農作物被害の低減及び未然防止。						
	成果	単独では実施困難な防除・捕獲などの取組を、集落ぐるみで地域の実情に応じた手法・内容により効果的に実施する。						
	手段	集落ぐるみで実施する防除、捕獲等の農作物被害防止対策を支援。						
指標	活動指標	指標名		単位	H30年度実績	H31年度実績	R2年度実績	R3年度見込
		野生鳥獣対策を実施した集落数	目標値	集落	2	3	1	0
			実績値	集落	1	2	0	-
		目標達成度	%	50.0	66.7	0.0	-	
コスト	(単位：千円)		平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	
	トータルコスト		0	2,237	3,431	2,719	0	
	事業費		0	401	672	0	0	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	201	336	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
	一般財源		0	200	336	0	0	
	人件費合計		0	1,836	2,759	2,719	0	
正職員		0	1,836	2,759	2,719	0		
正職員以外		0	1,954	2,037	2,037	0		
(事業費集計済分)		(0)	(1,954)	(2,037)	(2,037)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.00	0.25	0.38	0.38	0.00		
	正職員以外 (人)	0.00	0.10	0.10	0.10	0.00		
周辺環境	開始時の周辺環境							
	野生鳥獣による農林業被害の発生に対し、集落ぐるみで取り組む被害防止活動が必要とされている。							
	現状の周辺環境							
集落での農業被害の抑制に向けた取組みを支援する必要がある。								
今後の予想される周辺環境								
捕獲従事者の高齢化等により、集落ぐるみでの取組みの必要性が高くなる。								
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与 (税金支出)	C	事業の対象となる集落がないため。				
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)	C					
		3. 事務事業の目標 (活動指標等)	B					
	有効性	4. 計画の実施状況	C	事業の対象となる集落がないため。				
		5. 目標 (活動指標等) の達成度	C					
		6. 上位施策への貢献度	C					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	C					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	C	事業の対象となる集落がないため。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A					
10. これまでの実施手段		C						
総合評価	D							
改革案	今後の実施方向性	廃止・休止	補助対象となる集落がないため					
	成果方向性							
	コスト方向性							
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)							

令和3年度 事務事業評価表 (令和2年度実績)

事務事業名		鳥獣被害防止対策事業費			担当所属	農林課		
基本情報	分野	6 産業・観光	事業期間	平成22年度 ~				
	基本施策	1 農林水産業の振興	会計種別					
	推進施策	5 有害鳥獣被害防止対策の推進	実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	農業従事者、周南市有害鳥獣捕獲対策協議会						
	意図	有害鳥獣による農作物等の被害の軽減及び未然防止が図られる。						
	成果	有害鳥獣による農作物等の被害の軽減及び未然防止により、農林水産業の振興・発展につながる。						
	手段	有害鳥獣捕獲隊の編成、捕獲した有害鳥獣の買上げ等の捕獲対策を行う。鳥獣被害防止施設等整備補助による防護対策を行う。地域ぐるみの自助対策等に取り組むため、地元説明会の開催する。						
指標	活動指標	指標名		単位	H30年度実績	H31年度実績	R2年度実績	R3年度見込
		被害防止施設	目標値	m	10000	10000	10000	10000
			実績値	m	7422	9580	8575	-
			目標達成度	%	74.2	95.8	85.8	-
コスト	(単位：千円)		平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	
	トータルコスト		22,370	23,931	16,853	18,671	23,107	
	事業費		9,034	10,124	8,648	10,586	11,087	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	730	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	47	
		その他	48	34	27	0	0	
	一般財源		8,986	10,090	8,621	10,586	10,310	
	人件費合計		13,336	13,807	8,205	8,085	12,020	
正職員		13,336	13,807	8,205	8,085	12,020		
正職員以外		1,950	1,954	2,037	2,037	0		
(事業費集計済分)		(1,950)	(1,954)	(2,037)	(2,037)	(0)		
人員	正職員 (人)	1.81	1.88	1.13	1.13	1.68		
	正職員以外 (人)	0.90	0.80	0.80	0.80	1.00		
周辺環境	開始時の周辺環境							
	有害鳥獣による農作物等の被害の発生抑制が必要な状況にあった。							
	現状の周辺環境							
森林の荒廃、捕獲従事者の高齢化による減少により、被害が続く状況にある。								
今後の予想される周辺環境								
高齢化等により捕獲従事者の確保が困難となり、被害の増加が懸念される。								
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与 (税金支出)	A	農家の収入確保や営農継続を目的とし、捕獲と防止を実施したため。				
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)	A					
		3. 事務事業の目標 (活動指標等)	A					
	有効性	4. 計画の実施状況	A	市内2-3か所の設置に補助をし、農作物の被害を未然に防いだため。				
		5. 目標 (活動指標等) の達成度	B					
		6. 上位施策への貢献度	A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	B					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	B	捕獲従事者の育成が進まず、捕獲隊への負担が増えているため。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A					
10. これまでの実施手段		B						
総合評価	A	捕獲隊員の若返りを図りながら、関係機関と連携等により効果的な策を講じ、農作物等の被害軽減に努める。						
改革案	今後の実施方向性	維持	国・県の事業を活用、関係機関との連携による有害鳥獣捕獲隊編成等を進め、被害防止に努める。併せて、地域住民への研修、広報等により自助対策の必要性を啓発する。					
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)							

令和3年度 事務事業評価表 (令和2年度実績)

事務事業名		都市農村交流促進事業費			担当所属	農林課		
基本情報	分野	6 産業・観光	事業期間	平成7年度 ~				
	基本施策	2 地域ブランドの推進	会計種別					
	推進施策	1 地域産品のブランド化	実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	市民						
	意図	地産地消や地域活動を通じて都市と農村の交流を促進し、都市住民の農業・農村への理解を深める。						
	成果	・ルール315・376フェスタ：㊸1,977人 ㊸1,476人 ㊸1,558人 ①1,480人 ・親子農業体験：棚田清流の会 ㊸田植え、そば播き・収穫：408人（計6回）、ソレーネ市民農園体験：104人（計3回）①田植え、そば種まき、芋ほり等：618人（計6回）②新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止 ・鹿野石船温泉さくらまつり：㊸5,000人 ㊸8,000人 ㊸5,000人 ㊸3,000人 ㊸3,000人 ㊸0人 ・鹿野わんぱくフェスタ：㊸5,000人 ㊸3,000人 ㊸3,500人 ㊸台風のため中止 ㊸0人 ・カントリーフェスタ：①1,500人						
	手段	・ルール315・376フェスタ ・棚田オーナー制度や農業体験交流 ・都市農村交流の実施及び活動団体への支援 ・イベント（石船温泉さくらまつり、鹿野わんぱくフェスタ）開催の委託						
指標	活動指標	指標名	単位	H30年度実績	H31年度実績	R2年度実績	R3年度見込	
		親子農業体験交流参加者	目標値	人	700	700	700	700
			実績値	人	512	618	0	-
			目標達成度	%	73.1	88.3	0.0	-
コスト	(単位：千円)		平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	
	トータルコスト		2,537	2,367	3,052	1,431	2,129	
	事業費		916	678	874	0	626	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	648	415	657	0	440	
	一般財源		268	263	217	0	186	
	人件費合計		1,621	1,689	2,178	1,431	1,503	
正職員		1,621	1,689	2,178	1,431	1,503		
正職員以外		0	0	0	0	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.22	0.23	0.30	0.20	0.21		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
周辺環境	開始時の周辺環境							
	ルールフェスタは、生産者と消費者との交流を図ることを目的に、H7年度、本市、山口市、阿武町、萩市の国道沿いの直売所等を広域的に結んだイベントとして開始された。							
	現状の周辺環境							
H25年度に萩市が離脱。 H31年度「ふるさとマルシェ鹿野」が、新たに参加。								
今後の予想される周辺環境								
ルールフェスタに関し、実施自体の検討もしくは、時代のニーズを踏まえ事業内容を見直す可能性あり。								
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）						
		2. 事務事業の目的（対象・意図）						
		3. 事務事業の目標（活動指標等）						
	有効性	4. 計画の実施状況						
		5. 目標（活動指標等）の達成度						
		6. 上位施策への貢献度						
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み						
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み						
		9. 類似事業との統合・代替の検討						
10. これまでの実施手段								
総合評価	新型コロナウイルス感染症の影響により事業未実施。							
改革案	今後の実施方向性	維持	地域の活性化や農業への理解を深めるため、効果的な方法を検討しながら、引き続き都市と農村の交流の場を創出する。					
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト削減						
	改革効果（どのような効果が期待できるか）							

令和3年度 事務事業評価表 (令和2年度実績)

事務事業名		わさび産地化推進事業費			担当所属		農林課	
基本情報	分野	6 産業・観光		事業期間	平成31年度 ~			
	基本施策	2 地域ブランドの推進		会計種別				
	推進施策	1 地域産品のブランド化		実施計画	該当	総合戦略		
事業概要	対象	あぐりハウス						
	意図	あぐりハウスのパイオ苗が生産者へ安定供給されることで、わさび産地が拡大されるとともに、トマト・わさび複合経営による就農者の経営安定を支援する						
	成果	わさび栽培新規参入面積 H30年度 24.4a R元年度 20.4a R2年度 0a						
	手段	あぐりハウスのパイオ苗生産能力の増強及びパイオ苗の安定出荷						
指標	活動指標	指標名		単位	H30年度実績	H31年度実績	R2年度実績	R3年度見込
		作業員の研修回数		回	0	12	12	16
				回	0	12	16	-
		目標達成度		%	-	100.0	133.3	-
コスト	(単位：千円)		平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	
	トータルコスト		0	0	10,833	11,686	12,633	
	事業費		0	0	6,476	3,815	4,405	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	53	
		その他	0	0	1,850	0	0	
	一般財源		0	0	4,626	3,815	4,352	
	人件費合計		0	0	4,357	7,871	8,228	
正職員		0	0	4,357	7,871	8,228		
正職員以外		0	0	2,962	3,265	3,620		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(2,962)	(3,265)	(3,620)		
人員	正職員 (人)	0.00	0.00	0.60	1.10	1.15		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	2.00	2.00	2.00		
周辺環境	開始時の周辺環境							
	鹿野地区を中心に周南北部はわさび産地であったが、高齢化・後継者不足により縮小している。平成29年の食品表示法改正による国産加工用わさびのニーズ拡大や、山口県農林総合技術センター等により超促成栽培が確立されたことで、中山間地域で就農者が取り組みやすい作目の一つとなった。							
	現状の周辺環境							
評価	評価項目		評価		評価の理由			
	妥当性	1. 市の関与 (税金支出)	B		良質のわさびパイオ苗を供給するあぐりハウスの生産能力を強化・維持することで、苗の安定供給を継続し、わさび産地化を図る。			
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)	A					
3. 事務事業の目標 (活動指標等)		A						
有効性	4. 計画の実施状況		A		新規就農者の増加に伴いわさびパイオ苗の需要は増加しているが、令和2年度は夏の異常気象による高温障害によりわさび苗の栽培が目標の5割程度となり十分に供給できなかった。			
	5. 目標 (活動指標等) の達成度		B					
	6. 上位施策への貢献度		B					
	7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		B					
効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		B		苗の栽培について近年の異常気象による栽培環境への影響や、栽培管理体制について関係機関と連携して、あぐりハウスの生産能力を強化していく必要がある。			
	9. 類似事業との統合・代替の検討		A					
	10. これまでの実施手段		B					
総合評価	B		良質のわさびパイオ苗を供給するあぐりハウスの生産能力を強化・維持することで、苗を生産者へ安定供給し、わさび産地拡大化を図るとともに、就農者の経営安定を支援するためにも必要な事業である。					
改革案	今後の実施方向性		維持		わさび産地拡大化を図るとともに、就農者の経営安定を支援するために良質のわさびパイオ苗を供給するあぐりハウスの生産能力を強化する必要がある。			
	成果方向性		成果維持					
	コスト方向性		コスト維持					
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)							

令和3年度 事務事業評価表 (令和2年度実績)

事務事業名		6次産業化チャレンジ支援事業費			担当所属	農林課		
基本情報	分野	6産業・観光	事業期間	平成28年度～				
	基本施策	2 地域ブランドの推進	会計種別					
	推進施策	2 6次産業化の推進	実施計画		総合戦略	該当		
事業概要	対象	市民（農林漁業者）						
	意図	地域の農林水産物を活用した新たな付加価値を生み出すビジネスを創出することで、雇用の創出と所得の向上を図り、農山漁村地域の再生と活性化を推進する。						
	成果	【H28年度】やまいもまつり旬：事業費5,308千円：①かるかん・山だんご ②製粉機・充填機・成型器・包装机 【H29年度】やまいもまつり旬：事業費2,441千円 同上 【H30年度】ふるた梨ぶどう園：事業費121千円 ③梨のドライフルーツに係るパンフレット作成 【H31年度】(株)鹿野ファーム：事業費2,686千円 ①新商品のスティック餃子及びスティックハンバーグの開発 【R2年度】(株)鹿野ファーム：事業費33,223千円 ダブルスモークウインナー ①試作・パッケージデザイン等 ②縦型ピロー包装机・自動計量器・金属検出器付ウェイトチェッカー H26年度支援法人の「企業組合しゃくなげ」は、支援により作業の効率化、機械化が図れたことから、売上向上に繋がっている。①14,372千円→②17,625千円→③15,261千円→④15,977千円→⑤15,800千円→⑥15,800千円						
	手段	農林漁業者による6次産業化や中小企業者と連携した農商工連携を一体的に取組み、国制度の活用に加え、県で創設された支援制度に市の上乗せ補助を行い、市内産農林水産物を活かした魅力ある新商品の開発や販路開拓を積極的に推進する。【やまぐち6次産業化・農商工連携事業補助金】 ①新商品開発事業（ソフト事業） 県：1/3 市1/6 ②施設等整備事業（ハード事業） 県：3/10 市1/6 【ステキ女子活躍推進補助金】 ③商品開発・改善/市場調査/販路開拓/販促活動事業（ソフト事業） 県：1/3 市1/6						
指標	活動指標	指標名		単位	H30年度実績	H31年度実績	R2年度実績	R3年度見込
		支援件数	目標値	件	1	1	1	1
			実績値	件	1	1	1	-
			目標達成度	%	100.0	100.0	100.0	-
コスト	(単位：千円)		平成29年度決算	平成30年度決算	平成31年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算	
	トータルコスト		12,711	12,284	5,965	6,643	1,454	
	事業費		406	20	447	3,853	166	
	特定財源	国庫支出金		0	0	0	0	0
		県支出金		0	0	0	0	0
		地方債		0	0	0	0	0
		受益者負担		0	0	0	0	0
		その他		0	0	0	0	0
	一般財源		406	20	447	3,853	166	
	人件費合計		12,305	12,264	5,518	2,790	1,288	
正職員		12,305	12,264	5,518	2,790	1,288		
正職員以外		0	0	0	0	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)		1.67	1.67	0.76	0.39	0.18	
	正職員以外 (人)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
周辺環境	開始時の周辺環境							
	大規模なものを想定している国の事業の対象にならない事業を支援するため、県の事業に採択された事業者に対しH26年度から上乗せ補助を開始。							
	現状の周辺環境							
	H30年度、県による、農林漁業経営体における女性の活躍を応援する事業の補助内容の見直しがあり、「農林漁業女子ステキ・スタイル応援事業 ステキ女子活躍推進補助金」と名称が変更された。							
	今後の予想される周辺環境							
	生産者の高齢化により、6次産業化の担い手になりうる対象者の減少が懸念される。							
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）	B	県の支援制度に上乗せ補助。中山間地域での雇用の創出と地域内経済循環が図られ、地域の活性化に繋がる。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）	A					
		3. 事務事業の目標（活動指標等）	A					
	有効性	4. 計画の実施状況	A	事業が県に採択されることが要件になっているため、活用しやすい制度の組み立てが必要と思われる。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度	A					
		6. 上位施策への貢献度	B					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	B					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	B	県制度へ上乗せする必要性を検証する必要がある。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A					
10. これまでの実施手段		B						
総合評価	B	6次産業化の推進が図られている。						
改革案	今後の実施方向性	維持	女性や若者の雇用創出など地域の活性化に繋がるよう、引き続き、6次産業化を推進する。					
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果（どのような効果が期待できるか）							

令和3年度 事務事業評価表 (令和2年度実績)

事務事業名		地産地消促進事業費			担当所属	農林課			
基本情報	分野	6 産業・観光		事業期間	平成25年度 ~				
	基本施策	2 地域ブランドの推進		会計種別					
	推進施策	3 地産地消・地産外商の推進		実施計画		総合戦略	該当		
事業概要	対象	消費者、生産者、事業者（加工、販売、飲食等）							
	意図	地産地消推進活動を積極的に展開し、健全な食生活の普及と地域の活性化を目指して、安心・安全な農林水産物の供給と地域内流通の仕組みづくり、生産者と消費者の相互理解を促進する。							
	成果	【地産地消推進店及びしゅうなんブランドの認定】 推進店1店、ブランド認定品2品。認定品は当初の目標数（100品）を達成、地産地消推進店はR6年度に累計100店を目指す。【新商品の開発】 ◆宇部フロンティア大学短期大学部との官学連携協定によるトマトを使用した商品開発 ◎ベーコン&トマチーフライ ①豚トマバーガー【市内外への情報発信】 ◆周南地域うまいっチャフェア 売上額/来場者：◎約1,010千円/約10,500人 ①約820千円/約5,000人 ②約734千円/約17,000人（R2年度は1か月開催） ◆商談会 ①地域商社と連携し商談会に出展：2回参加（参加企業1社⇒業務用商品の取扱いやスーパーとの取引について契約成立）							
	手段	地産地消推進店の認定、しゅうなんブランドの認定、地産地消推進店を活用したメニューフェア、量販店での地産地消フェア、周南地域フェア（東京の山口県アンテナショップ）、宇部フロンティア大学短期大学部との連携による新商品開発、等							
指標	活動指標	指標名		単位	H30年度実績	H31年度実績	R2年度実績	R3年度見込	
		地産地消推進店の認定（累計数）		目標値	店	81	84	87	90
				実績値	店	79	84	85	-
				目標達成度	%	97.5	100.0	97.7	-
コスト	(単位：千円)		平成29年度決算	平成30年度決算	平成31年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算		
	トータルコスト		5,075	5,565	14,729	12,929	15,460		
	事業費		2,865	3,068	2,894	1,338	2,581		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	0	10	0	0	0		
	一般財源		2,865	3,058	2,894	1,338	2,581		
	人件費合計		2,210	2,497	11,835	11,591	12,879		
正職員		2,210	2,497	11,835	11,591	12,879			
正職員以外		0	0	0	0	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	0.30	0.34	1.63	1.62	1.80			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
周辺環境	開始時の周辺環境								
	H25年度に「第1次周南市地産地消促進計画」策定、周南市地産地消推進協議会設立								
	現状の周辺環境								
評価	・H25年度地産地消推進店認定開始 ・H26年度しゅうなんブランド認定開始 ・H26年度に宇部フロンティア大学短期大学部との官学連携協定締結 ・H26.5.17に道の駅「ソレーネ周南」開駅 ・H31.3「しゅうなんブランド 極」認定 ・R2.3「第3次周南市地産地消促進計画」策定								
	今後の予想される周辺環境								
	SDGsへの取組みが進み、地産地消への関心が高まる。新型コロナウイルス感染症の発生やICTの普及により、流通販売形態や消費行動の変化が想定される。								
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）		A	地産地消を促進する事業は、直接的かつ早急な利益や効果を期待できるものではなく、行政の継続的な支援が必要なことから、市の関与が必要である。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）		B					
		3. 事務事業の目標（活動指標等）		B					
	有効性	4. 計画の実施状況		B	イベントやパンフレット等によるPRに加えて、消費者に身近な場所でのPRが重要であり、地産地消推進店の拡大に取り組んでいく必要がある。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度		A					
		6. 上位施策への貢献度		B					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		B					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	地産地消推進店やしゅうなんブランドに関し、認定することのメリットを明確にすることや、認定事業者との連携及び制度の活用方法などを検討することが必要である。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討		B					
10. これまでの実施手段		B							
総合評価	B		新型コロナウイルス感染症の影響を受けての事業実施となったが、地産地消推進協議会及び関係機関と連携して地産地消の促進を図った。						
改革案	今後の実施方向性	維持		シティブロモーション事業との連携による効果的な情報発信や、「しゅうなんブランド 極」の更なる活用等により、「しゅうなんブランド」の認知度向上及び地域産品の利用促進を図る。					
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）								

令和3年度 事務事業評価表 (令和2年度実績)

事務事業名		道の駅管理運営事業費			担当所属	農林課		
基本情報	分野	6 産業・観光		事業期間	平成25年度 ~			
	基本施策	2 地域ブランドの推進		会計種別				
	推進施策	3 地産地消・地産外商の推進		実施計画		総合戦略		
事業概要	対象	市民、道の駅利用者						
	意図	道路利用者の利便性の向上及び道の駅「ソレーネ周南」を6次産業化・地産地消の拠点施設と位置付け、「しゅなんブランド」をはじめとする地場産品を市内外に幅広くPRする。						
	成果	【これまでの経緯】 H26.5.17道の駅「ソレーネ周南」オープン後、E V急速充電器供用開始、グッドデザイン金賞及び経済産業大臣賞受賞、重点道の駅に選定、西部いきいきさぼーとステーション開設、バス停設置、大津島へ出張販売開始、ETC2.0を対象とした高速道路からの一時退出開始【R2年度実績】売上：642,960千円（前年度比87.7%）、来客数：657,435人（前年度比81.4%）						
	手段	指定管理者である一般社団法人周南ツーリズム協議会へ業務委託（H31年度～R5年度までの5年間）						
指標	活動指標	指標名		単位	H30年度実績	H31年度実績	R2年度実績	R3年度見込
		来場者数		人	80000	80080	80580	81080
				人	847575	807670	657435	-
		目標達成度		%	105.9	100.9	81.6	-
コスト	(単位：千円)		平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	
	トータルコスト		18,499	18,729	16,623	18,475	17,511	
	事業費		14,962	14,984	15,026	15,541	14,864	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	4	
		その他	706	743	863	988	991	
	一般財源		14,256	14,241	14,163	14,553	13,869	
	人件費合計		3,537	3,745	1,597	2,934	2,647	
正職員		3,537	3,745	1,597	2,934	2,647		
正職員以外		0	0	0	0	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.48	0.51	0.22	0.41	0.37		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
周辺環境	開始時の周辺環境							
	既存施設「西部道の駅」の見直し検討会実施							
	現状の周辺環境							
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）	A	道路利用者の利便性向上など公共施設として、また、地産地消の推進拠点としての役割を果たしている。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）	B					
3. 事務事業の目標（活動指標等）		A						
有効性	4. 計画の実施状況		B	新型コロナウイルス感染症発生の影響により、計画していた事業の一部が実施できず、また、利用者数は大幅に減少した。				
	5. 目標（活動指標等）の達成度		B					
	6. 上位施策への貢献度		B					
	7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		B					
効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	新型コロナウイルス感染症の拡大防止を最優先に、工夫して事業を進める必要があると思われる。				
	9. 類似事業との統合・代替の検討		A					
	10. これまでの実施手段		B					
総合評価	B		新型コロナウイルス感染症の影響を受け、集客や売上に苦慮されているが、感染症対策を取りながら実施可能な企画を行い、またオリジナル商品を開発するなど、状況に柔軟に対応して運営されている。					
改革案	今後の実施方向性	維持	アフターコロナを見据えた事業計画が必要である。					
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果（どのような効果が期待できるか）							

令和3年度 事務事業評価表 (令和2年度実績)

事務事業名		地方卸売市場管理一般事務費			担当所属	農林課		
基本情報	分野	6 産業・観光		事業期間	～			
	基本施策	2 地域ブランドの推進		会計種別	地方卸売市場事業特別会計			
	推進施策	3 地産地消・地産外商の推進		実施計画		総合戦略		
事業概要	対象	●周南市を含む近隣住民 ●市場関係者						
	意図	適正かつ健全な運営を確保し、生鮮食料品等の取引の適正化とその生産及び流通の円滑化を図る。						
	成果	生産者の販売ルートの確保・生鮮食料品等を適正な価格で安定的に供給し、市民等の消費生活の安定を図る。						
	手段	●法令遵守の励行と適切な管理運営の実施 ●市場内での課題解決のため卸売業者、仲卸業者、買参人等との調整 ●県内他市場との協同仕入れの安定、再生計画を基に青果卸売業者の経営改善を行う。						
指標	活動指標	指標名		単位	H30年度実績	H31年度実績	R2年度実績	R3年度見込
		市場取扱高の増加	目標値	百万円	4388	4388	4388	4388
			実績値	百万円	4203	3909	4150	-
目標達成度	%	95.8	89.1	94.6	-			
コスト	(単位：千円)		平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	
	トータルコスト		11,446	9,720	6,223	7,690	10,857	
	事業費		8,499	5,105	414	1,250	4,775	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	8,394	5,001	302	1,163	4,655	
		その他	0	0	0	0	0	
	一般財源		105	104	112	87	120	
	人件費合計		2,947	4,615	5,809	6,440	6,082	
正職員		2,947	4,164	5,809	6,440	6,082		
正職員以外		0	451	0	0	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.40	0.57	0.80	0.90	0.85		
	正職員以外 (人)	0.00	0.58	0.00	0.00	0.00		
周辺環境	開始時の周辺環境							
	生産者の販売ルートの確保と市民に安心・安全な生鮮食料品を安定供給するために開場。							
	現状の周辺環境							
コロナ禍の中で消費者の購買行動に変化が生じ、今後不透明ではあるが、市場を取り巻く環境は生産者の減少・高齢化に併せ、流通の多様化などにより、市場での取扱高が年々減少している。								
今後の予想される周辺環境								
少子高齢化、単身世帯の増加などが進み、内食率の低下と中食率が増加する中で、市場の主要顧客である小売店への仕向け割合は減少傾向に進む。また、産地との直接取引やネット取引などの市場外流通が拡大していく。								
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与 (税金支出)	A	公設市場として、周南市地方卸売市場条例に基づき、その運営上、市が行うべき部分に関する事業であり、市民に安心で安全な新鮮な野菜、果物や花きなどを安定供給するとともに、生産者の販売ルートを確保するという役割を果たす上で重要な事業である。				
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)	A					
		3. 事務事業の目標 (活動指標等)	A					
	有効性	4. 計画の実施状況	A	市場の秩序を維持し、安心で安全な生鮮食料品等を安定的に供給するとともに、適切な価格形成を行う。また、市場の管理運営にあたっては、市場関係者との連携も取りながら市場活性化を図り、ひいては農業振興に大きな役割を果たすものである。				
		5. 目標 (活動指標等) の達成度	B					
		6. 上位施策への貢献度	B					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	B					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	県内他市場との共同仕入れの向上及び市場開放の実施により、取扱高を増加させる。今後の市場運営については、行政コストの低減と民間による管理運営の可能性について検討する余地がある。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A					
10. これまでの実施手段		C						
総合評価	B	市民への安心・安全な生鮮食料品の安定供給と生産者の販売ルートを確保するための流通拠点施設であることから、市場関係者間で綿密に連携を取り、引き続き、取扱高の維持・上昇を図っていく必要がある。						
改革案	今後の実施方向性	維持	市場を安定存続することで、安心で安全な生鮮食料品を安定的に供給するために継続して運営していく必要があるが、民間による市場管理運営の可能性について検討が必要である。					
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)	市場の活性化、行政コストの削減。						

令和3年度 事務事業評価表 (令和2年度実績)

事務事業名		地方卸売市場施設維持管理費			担当所属	農林課			
基本情報	分野	6 産業・観光	事業期間		～				
	基本施策	2 地域ブランドの推進	会計種別		地方卸売市場事業特別会計				
	推進施策	3 地産地消・地産外商の推進	実施計画			総合戦略			
事業概要	対象	市場施設及び機械設備等。							
	意図	計画的な修繕や機械設備の保守管理を行い、市場施設・設備の機能維持を図る。							
	成果	市場施設の機能維持を確保することで円滑な市場運営が成される。							
	手段	●施設機能の保持に係る修繕・更新の実施と環境保全 (1)施設・設備の日常点検の実施 (2)消防・電気・空調・機械設備の保守点検、警備委託 (3)予防保全の観点からの計画的な修繕と更新の実施							
指標	活動指標	指標名		単位	H30年度実績	H31年度実績	R2年度実績	R3年度見込	
		市場基幹施設・設備の工事件数		目標値	件	2	1	0	1
				実績値	件	2	1	0	-
				目標達成度	%	100.0	100.0	-	-
コスト	(単位：千円)		平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算		
	トータルコスト		81,985	79,933	76,637	58,805	61,158		
	事業費		70,196	73,691	67,924	50,934	54,003		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	22,200	23,700	17,400	0	2,900		
		受益者負担	25,873	33,696	32,337	35,654	21,862		
		その他	0	0	0	0	13,854		
	一般財源		22,123	16,295	18,187	15,280	15,387		
	人件費合計		11,789	6,242	8,713	7,871	7,155		
正職員		11,789	6,242	8,713	7,871	7,155			
正職員以外		0	0	0	0	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	1.60	0.85	1.20	1.10	1.00			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
周辺環境	開始時の周辺環境								
	市民に安心・安全な生鮮食料品を安定的に供給するために必要な市場施設を整備。								
	現状の周辺環境								
施設・設備の老朽化が進んでいる。限られた予算の中で市場の機能維持を確保するため、優先順位を設定して修繕・更新を実施している。									
今後の予想される周辺環境									
建築後28年が経過しており、一般的に施設の大規模改修時期を迎える。機械設備においても計画的な更新などを行い、機能維持と長寿命化を進めることが求められる。									
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与 (税金支出)	A	公設市場として、周南市地方卸売市場条例に基づき、その運営上、市が行うべき部分に関する					
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)	A	事業であり、市民に安心で安全な新鮮な野菜、果物や花きなどを安定供給するとともに、生産者の販売ルートを確認するという役割を果たす上で重要な事業である。					
		3. 事務事業の目標 (活動指標等)	A						
	有効性	4. 計画の実施状況	A	市場の施設設備の機能を維持していくことで、安心で安全な生鮮食料品等を安定的に供給することができる。また、市場施設設備の適切な維持管理は、生産者の販売ルートの確保に資するとともに、施設設備の維持向上が図られることによって市場活性化に結び付くような新たな事業展開も考えられる。					
		5. 目標 (活動指標等) の達成度	A						
		6. 上位施策への貢献度	A						
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	A						
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	突発的な修繕の対応や老朽化した機械設備等の機能維持と更新を行っているが、予防保全の観点からの対応が求められる。今後は既存施設の有効活用及び長寿命化を図る必要がある。					
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A						
10. これまでの実施手段		A							
総合評価	A	市場の機能を低下させないよう、市場施設の計画的な更新・整備及び適正な維持管理に努める。							
改革案	今後の実施方向性	維持	市場の機能低下や衛生管理等の状況を把握し、市場施設の計画的な更新改修等、整備が必要であり、長期修繕計画等を策定し実行していく。						
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)		市場の安定的な機能維持の確保。維持修繕コストの平準化。						